

国立高等専門学校機構
宇部工業高等専門学校

環 境 報 告 書

平成18年9月

環境マネジメント委員会

目 次

| | |
|----------------------------------|-----|
| 1. はじめに | 1 頁 |
| 2. 対象となる組織・範囲・期間 | |
| 3. 本校の概要 | |
| 4. 学習・教育目標 | 2 頁 |
| 5. 環境方針 | |
| 6. 中期目標・中期計画における環境配慮関連事項 | 3 頁 |
| 7. 中期計画・中期目標に対する取組の状況 | |
| 8. 環境マネジメントシステムの組織・体制及び環境目的・環境目標 | 4 頁 |
| 9. 規制遵守の状況 | |
| 10. 環境教育・研究の状況 | |
| 11. 事業活動に伴う環境負荷及び低減に向けた取組 | 6 頁 |
| ①光熱水費の状況 | |
| ②新エネルギー利用状況 | |
| ③生ゴミ等の排出状況 | |
| ④産業廃棄物の排出状況 | |
| ⑤アスベストの除去状況 | |
| ⑥公用自動車の使用状況 | |
| ⑦グリーン購入・調達の状況 | |
| 12. その他学内の取組の状況 | 8 頁 |
| 13. 環境報告書ガイドラインとの対照表 | |
| 14. その他 | |

(資料)

| | | |
|-------|-------------------------------------|-----|
| ○別紙 1 | 建物一覧・建物配置図・学校位置図 | 10頁 |
| ○別紙 2 | 環境方針 | 13頁 |
| ○別紙 3 | 宇部工業高等専門学校環境マネジメント組織・運用体制 | 14頁 |
| | 宇部工業高等専門学校環境マネジメントシステムの役割と責任 | 15頁 |
| | 「宇部工業高等専門学校の環境方針」を達成するための環境目的及び環境目標 | 16頁 |
| ○別紙 4 | 法規制等チェックシート | 17頁 |
| ○別紙 5 | 環境に関する共同研究の状況 | 33頁 |
| ○別紙 6 | 水道光熱費の比較表 | |
| | 平成16・17年度 電気使用量の比較 | 34頁 |
| | 平成16・17年度 水道使用量の比較 | 35頁 |
| | 平成16・17年度 ガス使用量の比較 | 36頁 |
| ○別紙 7 | 生ゴミ等の排出量 | 37頁 |
| ○別紙 8 | 産業廃棄物の排出量 | 38頁 |
| ○別紙 9 | グリーン購入実績 | 39頁 |
| ○別紙10 | 環境報告書ガイドラインとの対照表 | 45頁 |

1. はじめに

従来の大量生産、大量消費、大量廃棄型の社会は、豊かで利便性の高い社会生活を可能にしましたが、その一方で、地球環境に様々な悪影響を与え、大きな社会問題になっています。

また、限りある地球資源の有効な利用と地球環境の保全は、人類のみならず地球上のあらゆる生物が将来にわたって命をつなぐためには、早急に取り組まなければならない重要な問題です。これは、現代に生きるもの子孫への義務でもあります。

高等教育機関であり研究機関でもある本校もこのことを念頭に、地球で活動する一員として持続可能な社会の構築、循環型社会の形成、環境負荷の低減等の貢献のため、「環境方針」を定め、この環境方針に基づき全学あげて取り組むこととしております。

本報告書は、平成17年度における本校の環境への取組状況について、とりまとめたものですが、この取組は教職員及び学生の意識改革があってこそ成果が上がるものです。平成17年度に不本意な状況となった事項については平成18年度以降も積極的に取組を展開していきます。

宇部工業高等専門学校 校長 幡中 憲治

2. 対象となる組織・範囲・期間

- 組織 本科（機械工学科、電気工学科、制御情報工学科、物質工学科、
経営情報学科、一般科）
専攻科（生産システム工学専攻、物質工学専攻、経営情報工学専攻）
図書館、情報処理センター、地域共同テクノセンター、技術室
福利厚生施設（学生会館、ものづくり工房、クラブハウス）、課外活動施設
事務部（庶務課、会計課、学生課）、学生寮
- 対象範囲 校舎地区、寄宿舎地区、運動場のすべて
- 期間 平成17年4月1日～平成18年3月31日

3. 本校の概要

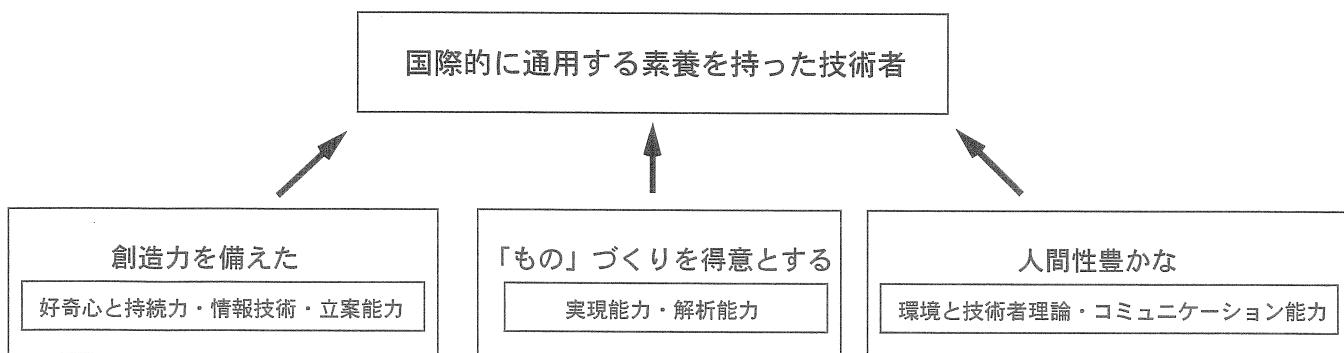
- 所 在 山口県宇部市常盤台2-14-1
- 創立 昭和37年4月1日
- 土地面積 校舎地区 35,295m² 寄宿舎地区 13,024m²
運動場 26,118m²
- 建物面積 校舎地区 建面積合計10,348m² 延面積合計23,365m²
寄宿舎地区 建面積合計3,281m² 延面積合計9,233m²

| | | | | |
|--------|-----|---|------------------------|-----------|
| | その他 | 建面積合計244m ² | 延面積合計244m ² | (詳細は、別紙1) |
| ○教育組織 | 本科 | 機械工学科(40名)、電気工学科(40名)、制御情報工学科(40名)、物質工学科(40名)、経営情報学科(40名) | | |
| | 専攻科 | 生産システム工学専攻(12名)、物質工学専攻(4名)、経営情報工学専攻(4名) | | |
| | その他 | 図書館、情報処理センター、地域共同テクノセンター、学生会館、ものづくり工房、学生寮 | | |
| ○教職員数 | | 校長、教授30名、助教授29名、講師14名、助手8名、職員54名 | | |
| ○学生数 | | 機械工学科 208名、電気工学科 209名、制御情報工学科 206名、物質工学科 209名、経営情報学科 202名 | | |
| ○専攻科生数 | | 生産システム工学専攻 37名、物質工学専攻 13名、経営情報工学専攻 12名 | | |
| ○卒業者数 | | 本科生 188名 専攻科生 18名 | | |

4. 学習・教育目標

本校は、「もの」づくりを得意とする技術者の養成を目指します。そのために本科では、人間倫理の涵養を最優先し、自然科学に関する基礎学力、語学力、情報処理能力を養うとともに、各学科では、それぞれ、機械工学、電気工学、制御情報工学、物質工学、経営情報学に関する技術的・実践的基礎能力を培います。

専攻科では、自然科学に関するより進んだ学力と上述した各専門分野の学問・技術に関わるさらに高度な能力を養成するとともに、これらを融合・複合して、事象・現象を複眼的視野で総合的に捉えることができる能力を養成します。



5. 環境方針

環境方針の制定については、平成18年4月の本校運営委員会において、環境との調和と

環境負荷の低減に努めるための目的及び目標を設定並びにこれらの達成に向けて取り組むことを目的に「環境マネジメント委員会」が設置された。

直ちに、委員会を開催し、「環境方針」について審議を行い、制定されたものである。

環境方針は、別紙2のとおり

6. 中期目標・中期計画における環境配慮関連事項

- ① 学生への支援に関して、学生寮の入寮者の生活指導として、寮内外の美化を図り、ゴミ分別をきちんとさせることによって環境問題への意識を高めさせることとしている。
- ② 研究に関して、応用・開発研究に重点をおいた活動を展開する。その中で、環境保全関係（工業廃水・地下水の処理技術、水質浄化技術等）の応用・開発研究を更に推進する。
- ③ 経費の抑制及び資産管理の改善に関して、省工・コスト意識の徹底化を進め、管理的経費の抑制を図り、施設、備品等の有効活用を推進する。

具体的には、光熱水費の節減を徹底のための巡回・監視体制の確立、自動節電・節水装置の設置推進、学内を挙げた「省エネキャンペーン運動」等省エネ運動の実施、会議資料等のペーパーレス化の推進をする。

また、定期的な安全パトロールを実施し、既存施設・備品等の使用状況の確認を行うとともに、有効活用を促進する

7. 中期計画・中期目標に対する取組の状況

- ① 学生への支援に関して、学生寮の入寮者の生活指導として、寮内外の美化を図り、ゴミ分別をきちんとさせることによって環境問題への意識を高めさせることとしている。

【取り組み状況】

定期的に寮内外の清掃美化を実施した。

- ② 研究に関して、応用・開発研究に重点をおいた活動を展開する。その中で、環境保全関係（工業廃水・地下水の処理技術、水質浄化技術等）の応用・開発研究を更に推進する。

【取り組み状況】

平成16年度に引き続き、地域企業や国内大手企業と連携した環境水浄化技術や廃棄物資源化技術の開発事例件数について実証実験が実施され、事業家に向けた取組が進行している。

平成17年度は特に、地域企業と共同で開発している「マイクロバブル」技術を応用した商品化に取り組んだ。これは、マイクロバブルのダムの浄化機能、風呂の高機能化、肌の洗浄機能などを商品化したものである。また、平成15～16年度経済産業省地域新生

コンソーシアム研究開発事業「有機性廃棄物のエネルギー・資源回収型処理プロントの開発」で開発された技術が商品化され、化学工業や食品工業の分野において導入された。

- ③ 経費の抑制及び資産管理の改善に関して、省工・コスト意識の徹底化を進め、管理的経費の抑制を図り、施設、備品等の有効活用を推進する。

具体的には、光熱水費の節減を徹底のための巡回・監視体制の確立、自動節電・節水装置の設置推進、学内を挙げた「省エネキャンペーン運動」等省エネ運動の実施、会議資料等のペーパーレス化の推進をする。

また、定期的な安全パトロールを実施し、既存施設・備品等の使用状況の確認を行うとともに、有効活用を促進する

【取り組み状況】

平成17年7月・8月、平成18年1月・2月に省エネパトロールによる構内巡回・巡視を実施し、光熱水費の節減に取り組んでいる。また、施設整備改修の都度、自動節電・節水装置の設置を実施している。

省エネパトロールに併せ、パンフレットを構内に掲示し、省エネに対する啓蒙を実施した。

会議資料の電子メール送信に加え、構成員への通知は、すべて電子メールで行っている。

8. 環境マネジメントシステムの組織・体制及び環境目的・環境目標

別紙3のとおり

9. 規制遵守の状況

別紙4のとおり

10. 環境教育・研究の状況

①環境教育に関する状況

本科生については、社会科学関連科目において環境・エネルギー問題について教育を行っている。更に、物質工学科所属学生を中心に講義、演習、実験を通じて、環境関連の学習を行った。

専攻科生については、次の授業を開講した。

○環境と社会（1年生を対象にした一般科目（必修））

現代社会は人類史の中でもかつてない、大きなターニングポイントを迎えている。

それは自然とのかかわりの変化の中で生まれてきた地球規模での変革である。人間が作り上げてきた高度な現代文明が人間社会そのものの存続の脅威、障害となってきて

いるという深刻な事態が明らかとなってきたからである。そこにはいかなる問題が横たわっているのかについて文明論的、社会学的、地球科学的なアプローチを試みた。

○環境機能工学（物質工学専攻の学生を対象にした専門科目）

人と生物から見た地球環境の機能と役割を総合的に理解した上で、人間活動による環境変化の機構と人と生物に与える影響について説明した。さらに環境を保全するための社会の取組と防止・修復技術の概要を紹介し、技術者としての環境保全に対する姿勢と取組に対する考え方述べた。

○環境制御工学（物質工学専攻の学生を対象にした専門科目）

現在の環境問題は、種々の要因が複雑に絡まり、その解決方法は単純ではない。しかし、環境制御工学では、主として水質汚濁についてその発生から機構、環境への影響、更に防止対策及び処理技術、測定技術について説明した。特に処理技術、測定技術については、演習を取り入れ問題解決力を養う。さらに環境保全についてその見方考え方、及び問題に対処する方法を紹介した。

②環境研究に関する状況

環境に関する研究成果を次のとおり公表した。

○Anomaly Diagnosis of Cantilever-Type Metal Poles Using an Acceleration Pickup

高速道路に設置された照明灯や標識などの金属支柱のような片持梁型構造物は経年変化による腐食進行や埋設部固定端付近の不安定化などにより、地震や台風などに際して倒壊に至ることがある。本研究では加速度ピックアップを利用し、打撃によるセンサ出力から金属支柱の異常を精度よく診断評価する自動計測システムを提案した。これにより道路付帯設備としての金属支柱の適切なメンテナンスが可能になるとされる。

2005年 (SICE Annual Conference 2005 in Okayama)

研究者氏名：山根健治、山根彌生、他1名

○新規制に対応したフッ素除去技術の開発

フッ素の新排水基準に対応するための除去技術の開発を行った。本技術は、既存のカルシウム処理施設の後段に焼成マグネシア粉体にフッ素を接触・吸着させる方法である。その結果、焼成マグネシア粉体の濃度を制御することで、新規制値を満足できることが分かった。

2005年 (用水と廃水, Vol. 47, No. 2, pp. 150-156)

研究者氏名：竹内正美・渡辺美妃・有村一雄・村上定暉・石川宗孝

○亜臨界水処理およびMAP法を用いた下水汚泥からのリン回収に関する研究

亜臨界水処理を用いて汚泥を可溶化させ、その可溶化液からマグネシウムを用いて

汚泥中のリンを回収した。この技術により汚泥の80%程度を可溶化でき、リンの95%を回収できた。

2005年（廃棄物学会誌, Vol. 16, No. 4, pp. 309-317）

研究者氏名：荒金光弘・今井 剛・村上定暉・竹内正美・浮田正夫・関根雅彦・樋口隆哉 他

③環境に関する共同研究等の状況

環境に関する共同研究等については、別紙5のとおりである。

11. 事業活動に伴う環境負荷及び低減に向けた取組

①光熱水費の状況

本校は、教育研究の中心の場としての校舎地区（運動場・プールを含む）、学生の生活の場としての寄宿舎地区で構成されており、平成16年度及び17年度の使用量の比較は別紙6のとおりである。

○電気量については、平成16年度対比で校舎地区0.33%増、寄宿舎地区3.55%増となっている。

校舎地区は、平成16年12月が例年に比べ、暖冬であったことが主な原因と考えられる。

寄宿舎地区は、寮生数の増加（増加率9.92%）が、主な原因と考えられる。

○水道量については、平成16年度対比で校舎地区33.25%増、寄宿舎地区21.1%増となっている。

校舎地区の顕著な増加は、プールの改修により水の入れ替えが増加したことが主な原因と考えられる。

寄宿舎地区は、寮生数の増加（増加率9.92%）が、主な原因と考えられるが、使用量の伸び率が顕著なため、入寮者への「節水」の呼びかけ等、省エネ対策が必要である。

○ガス量については、平成16年度対比で校舎地区5.43%増、寄宿舎地区10.75%増となった。

校舎地区は、平成16年12月が例年に比べ、暖冬であったことが主な原因と考えられる。

寄宿舎地区は、寮生数の増加（増加率9.92%）が、主な原因と考えられる。

電気とガスは、特に夏季及び冬季の空調時期に使用量が増加する。使用量は気温に大きく左右されることや、教育・研究環境の維持・躍進のための設備充実等による自然増も関係しているめ、削減対策に苦慮しているのが現状である。

②新エネルギー利用状況

平成11年度に太陽光発電設備を導入した。定格出力40kVAであるが、実質出力30kVAを割っており、校舎地区使用電力の極一部を補う程度であるが、自然エネルギーの導入を可能な限り進めていきたい。

③生ゴミ等の排出状況

本校の生ゴミ等は、契約を締結している有資格業者が運搬しており、その大部分は宇部市環境保全センターへ搬出している。平成17年度の処分量については、別紙7のとおり平成16年度比7%減となった。これは、宇部市へも報告している。

④産業廃棄物の排出状況

本校の産業廃棄物は、契約を締結している有資格業者へ処分依頼した。17年度の処分量については、別紙8のとおりである。

⑤アスベストの除去状況

校内施設・設備の再点検を実施した結果、第二実習工場でアスベスト除去（昭和63年）後の残量物と物質工学実験室にアスベストを使用した設備品が有ることが判明し、即日、空気環境測定を実施。測定値は一般空気中と同じ値であったが、残留物除去作業と設備品の学外廃棄処分を実施した。

⑥公用自動車の使用状況

ワゴン車2台、トラック1台、スクールバス1台を所有しているが、低燃費で低公害の車に買い換えることを検討しなければならない。

利用状況は、ワゴン車2台については、幹部の公用業務の送迎、各課の諸業務、教員の教育研究、地域社会との交流、県内教育機関との会議・打ち合わせ、学生課外活動等、頻繁に利用されている。

トラックは、構内物品移動、実験資材の運搬等、利用頻度はワゴン車ほどではないが重宝している。

スクールバスは、宿泊研修、工場見学をはじめ、課外活動での遠征用として利用している。

また、業務が重なり、ワゴン車2台がすでに使われているときは、市内のタクシーを借り上げている。

⑦グリーン購入・調達の状況

グリーン購入・調達の状況は別紙9のとおりで、これは、経済産業省へ報告しているものである。

12. その他学内の取組の状況

①構内清掃活動

構内清掃について、校舎周辺、グランド周囲、敷地境界の区域を教職員主体で草刈、ごみ拾い、溝掃除等の作業を春と秋の年2回実施した。

学生においては、ホームルームの時間を利用して、校舎周辺、敷地境界の区域を草取り、ごみ拾いを行った。

作業により出た草、ゴミ等は、清掃業者を通じて、市の環境保全センターへ搬出した。

②ごみ減量の活動

メールを利用しての諸連絡、諸会議資料の両面印刷等に努め、紙の使用量を減らす努力を全校あげて行っている。

③省エネ対策

各科課の省エネパトロール隊員が校内を不定期に省エネパトロールを実施し、不要な照明・冷暖房機器のスイッチを切ることで一定の成果をあげている。

④校内のゴミの量の削減運動と共に、焼却炉の使用を禁止しゴミの焼却を全面的に廃止した。

⑤毒・劇物の管理状況

平成17年11月、安全パトロール実施時に、毒・劇物の保管場所、保管方法等の管理の状況を点検し、改善を要する個所はなかった。これは、山口県へも点検結果を報告している。

⑥教職員の通勤に関する状況

本校は、宇部市中心部から幾分離れ、住宅地の広がる小高い丘に位置する。最寄りの駅は2km程度離れ、市内を走るバス路線は本校前を通っているものの便数が少ない。このため、片道通勤距離が2km以上の教職員については、本人の申請に基づき審査の上、自家用車での通勤を許可しており、自家用車での通勤割合は、68.4%となっている。

13. 環境報告書ガイドラインとの対照表

対照表は、別紙10のとおりである。

14. その他

①環境報告書に関する問い合わせ先

宇部工業高等専門学校 会計課 用度係

TEL : 0836-35-4971

E-mail : youdo@ube-k.ac.jp

②本校のホームページアドレス

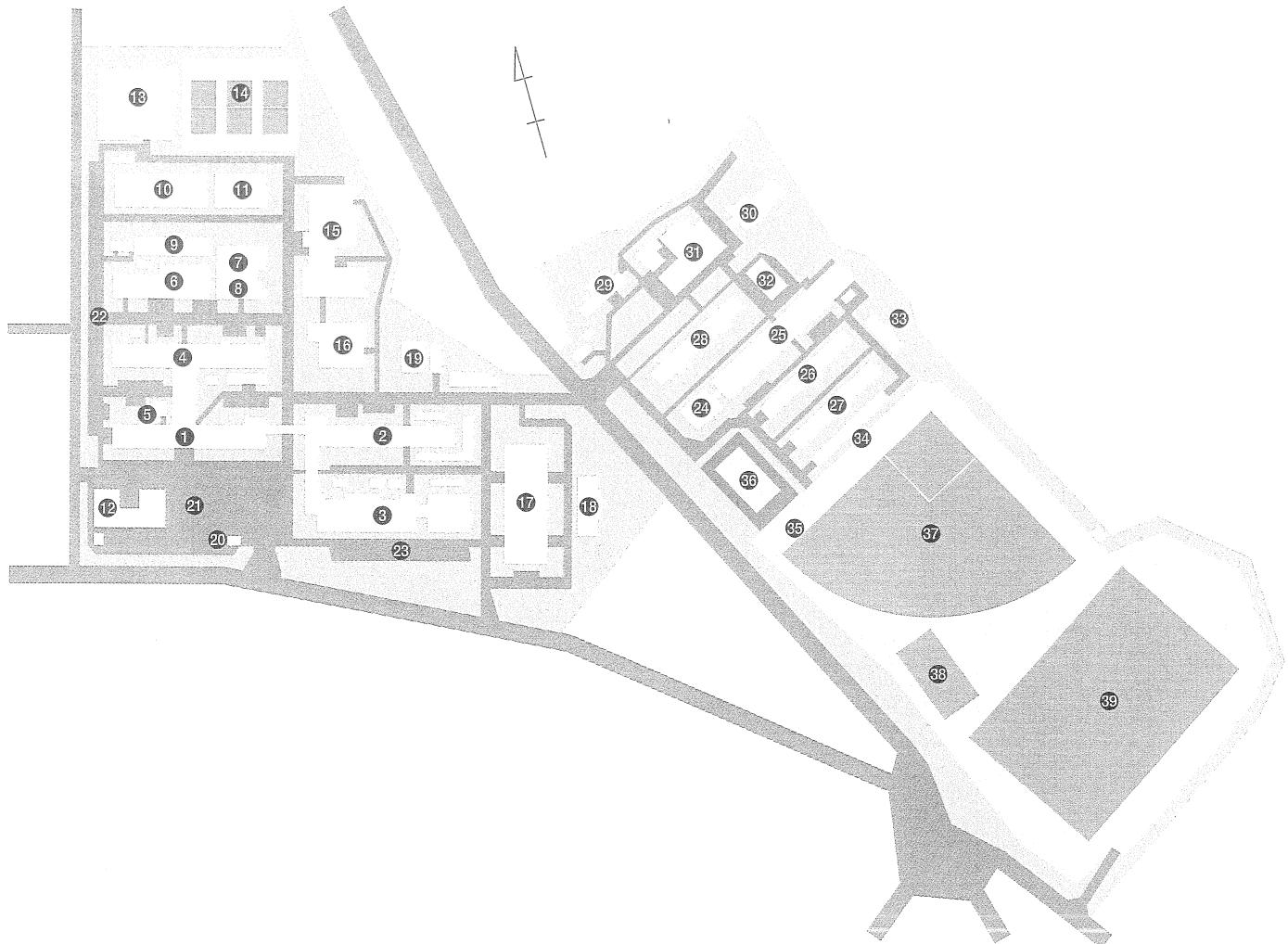
<http://www.ube-k.ac.jp/index-j.html>

建物一覧

| 地区 | 建物名称 | 構造 | 建面積 | 延面積 |
|-------|--------------------|--------|----------------------|----------------------|
| 校舎地区 | 管理棟 | RC3 | 891m ² | 2,512m ² |
| | 機械電気棟 | RC3 | 641m ² | 1,947m ² |
| | 一般科棟 | RC3 | 667m ² | 2,030m ² |
| | 物質棟 | RC4 | 1,088m ² | 3,910m ² |
| | 制御棟 | RC4 | 238m ² | 837m ² |
| | 経営棟 | RC4 | 427m ² | 1,639m ² |
| | 専攻科棟 | RC4 | 498m ² | 1,870m ² |
| | 地域共同テクノセンター棟 | RC2+S2 | 297m ² | 977m ² |
| | 実習工場 | SS1 | 640m ² | 640m ² |
| | 第2実習工場 | SS2 | 269m ² | 300m ² |
| | 機械実験棟 | RC2+S2 | 600m ² | 621m ² |
| | 図書館棟 | RC3 | 976m ² | 2,491m ² |
| | バス車庫 | CB1 | 54m ² | 54m ² |
| | 物品倉庫 | CB1 | 129m ² | 139m ² |
| | 守衛所 | CB1 | 17m ² | 17m ² |
| | 衝撃実験室 | CB1 | 23m ² | 23m ² |
| | 薬品室1 | CB1 | 20m ² | 20m ² |
| | 薬品室2 | RC1 | 32m ² | 32m ² |
| | ものづくり工房 | RC1 | 132m ² | 132m ² |
| | 第1体育館 | SS1 | 1,003m ² | 1,003m ² |
| | 第2体育館 | SS1 | 988m ² | 988m ² |
| | 武道場 | RC1 | 297m ² | 297m ² |
| | コンプレッサー室 | SS1 | 21m ² | 21m ² |
| | 情報処理室 | RC1 | 42m ² | 42m ² |
| | 学生会館・専攻科(経営情報工学専攻) | RC2+S2 | 394m ² | 823m ² |
| | 小計 | | 10,384m ² | 23,365m ² |
| 寄宿舎地区 | クラブハウス | RC3 | 180m ² | 647m ² |
| | 北東寮棟 | RC4 | 217m ² | 832m ² |
| | 北寮棟 | RC3 | 470m ² | 1,381m ² |
| | 管理棟 | RC4 | 177m ² | 694m ² |
| | 新寮棟 | RC4 | 783m ² | 2,839m ² |
| | 中寮棟 | RC3 | 290m ² | 866m ² |
| | 南寮棟 | RC3 | 290m ² | 866m ² |
| | 食堂棟 | RC+SS2 | 556m ² | 790m ² |
| | 浴場棟 | RC1 | 180m ² | 180m ² |
| | ボイラー棟 | RC1 | 108m ² | 108m ² |
| | 物品倉庫 | CB1 | 30m ² | 30m ² |
| | 小計 | | 3,281m ² | 9,233m ² |
| その他 | 屋外運動場付施設 | CB1 | 168m ² | 168m ² |
| | プール付属室 | RC1 | 76m ² | 76m ² |
| | 合計 | | 13,909m ² | 32,842m ² |

建物配置図

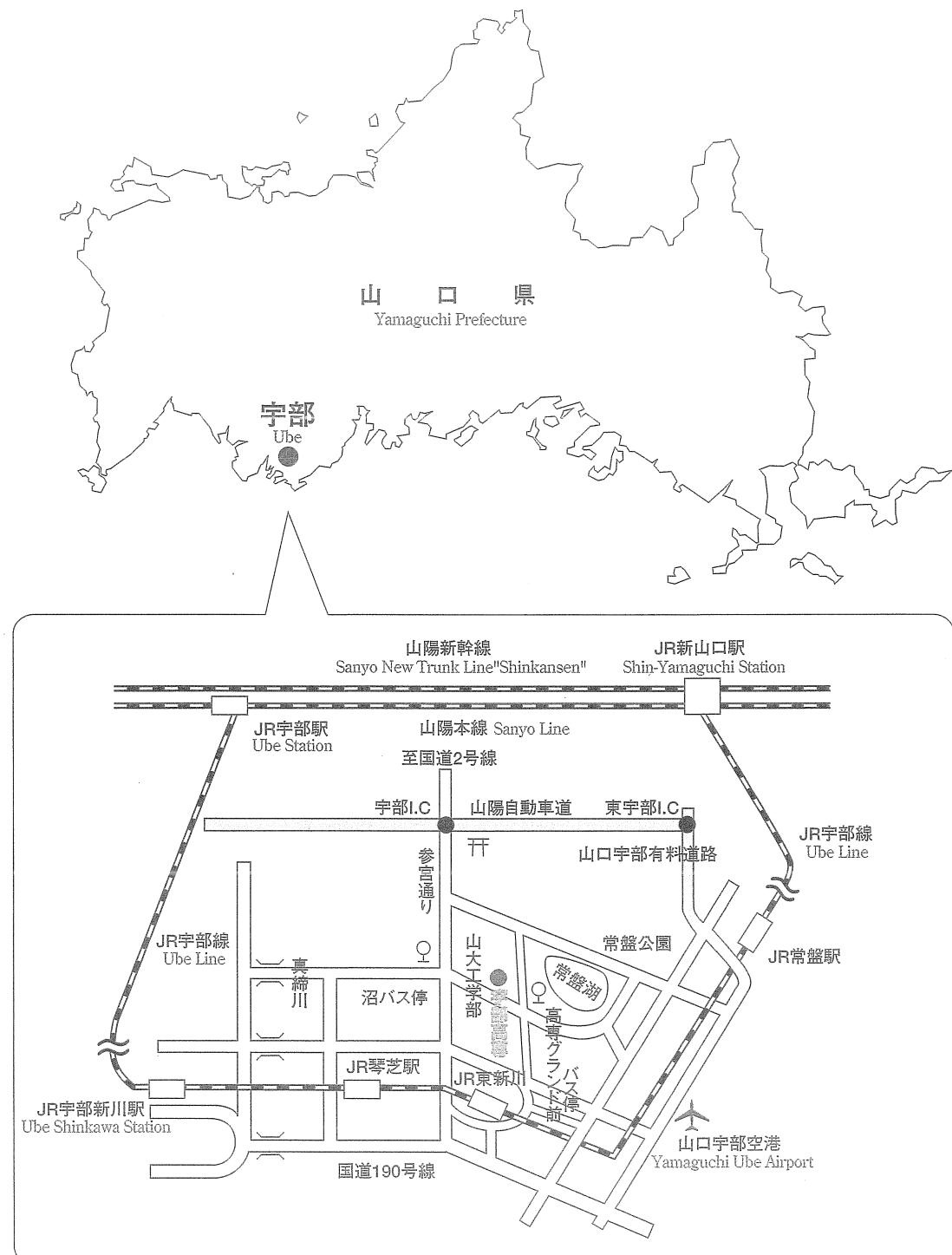
Campus Map



- | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------------------------|------------------------------|--|--|--------------------------------|----------------------|--|---|-----------------------------|-------------------------------|--|-----------------------------|------------------------|-----------------------|---------------------|--|------------------------|---------------------------|----------------------------------|-------------------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------------|----------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------|--------------------------------|---------------------------------|-----------------|---------------------|--|--|-----------------------|-----------------------|--------------------------------|--------------------------------------|----------------------------|
| ① 管理棟 Administration Wing | ② 一般棟 General Education Wing | ③ 物質棟 Chemical and Biological Engineering Wing | ④ 機電棟 Mechanical/Electrical Engineering Wing | ⑤ 情報処理室 Data Processing Center | ⑥ 実習工場 Training Shop | ⑦ 制御情報工学科棟 Intelligent System Engineering Wing | ⑧ 地域共同テクノセンター Collaborative Research Center | ⑨ 第2実習工場 No.2 Training Shop | ⑩ 機械工学実験棟 Machinery Test Wing | ⑪ 経営情報学科棟 Business Administration Wing | ⑫ 専攻科棟 Advanced Course Wing | ⑬ 第2体育館 No.2 Gymnasium | ⑭ テニスコート Tennis Court | ⑮ 図書館棟 Library Wing | ⑯ 学生会館・専攻科(経営情報工学専攻) Student Union·Advanced Course Wing for Business Administration | ⑰ 第1体育館 No.1 Gymnasium | ⑱ 武道場 Martial Arts Center | ⑲ ものづくり工房 Manufacturing Workshop | ⑳ 守衛所 Guard House | ㉑ 駐車場 Parking Area | ㉒ 駐車場 Parking Area | ㉓ 駐車場 Parking Area | ㉔ 新寮 New Dormitory Wing | ㉕ 中寮 Center Dormitory Wing | ㉖ 南寮 South Dormitory Wing | ㉗ 北寮 North Dormitory Wing | ㉘ クラブハウス Club Hause | ㉙ 北東寮 Northeast Dormitory Wing | ㉚ 竜食堂棟 Dormitory Cafeteria Wing | ㉛ 浴場棟 Bath Wing | ㉜ ポイラー室 Boiler Room | ㉝ 屋外運動場付属施設 Facilities Attached to the Outdoor Sports Grounds | ㉞ 屋外運動場付属施設 Facilities Attached to the Outdoor Sports Grounds | ㉟ 水泳プール Swimming Pool | ㉟ 野球場 Baseball Ground | ㉟ ハンドボールコート Handball Ground | ㉟ ラグビーコート Rugby and Soccer Ground | ㉟ サッカーコート Soccer Ground |
|---------------------------|------------------------------|--|--|--------------------------------|----------------------|--|---|-----------------------------|-------------------------------|--|-----------------------------|------------------------|-----------------------|---------------------|--|------------------------|---------------------------|----------------------------------|-------------------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------------|----------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------|--------------------------------|---------------------------------|-----------------|---------------------|--|--|-----------------------|-----------------------|--------------------------------|--------------------------------------|----------------------------|

学校位置図

Location Map

交通案内
Traffic Facilities

- 宇部新川駅から宇部市営バス 風呂ヶ迫行、ひらき台又は開・萩原行（循環）に乗車して高専グランド前下車 徒歩3分（所要時間約20分）
- 新山口駅から車で約40分
- 宇部駅から車で約30分
- 山口宇部空港から車で約15分

- From Ube Shinkawa Station : take the Ube City Bus bound for Furogasako, Hirakidai, or Hiraki - Hagiwara (loop-line) and get off at the Kosen Ground Mae bus stop. 3 minutes on foot from the bus stop (20 minutes in total)
- From Shin-yamaguchi Station : 40 minutes by car
- From Ube Station : 30 minutes by car
- From Yamaguchi Ube Airport : 15 minutes by car

宇部工業高等専門学校の環境方針

1. 基本理念

宇部工業高等専門学校は、地球環境問題が現在における最重要課題のひとつであると考えます。地球環境保全への貢献のためには、教育・研究を積極的に展開していくことが重要であり、地域環境との共生を柱とした環境との調和と環境負荷の低減に努めます。

2. 基本方針

1. すべての活動によって発生する地球環境に対する負荷の低減と汚染の予防に努める。
2. 地域社会との連携による環境保全活動に積極的に参画するとともに環境保全技術に関する教育・研究の実践を進める。
3. すべての活動に係わる環境関連法規、条例、協定等を遵守する。
4. この環境方針を達成するため、環境目的及び目標を設定し、教職員及び学生が協力してこれらの達成に努める。
5. 環境マネジメント組織を確立し、環境目的及び目標の定期的な見直しと継続的な改善を実施する。

本校は、この環境方針を全教職員及び全学生に周知するとともに、公式ホームページを用いて一般の人間に開示します。

平成18年5月9日
宇部工業高等専門学校
校長 幡中憲治

宇部工業高等専門学校環境マネジメント組織・運用体制

本校の環境方針に基づく環境目的・目標を達成するための運用体制は次のとおりとする。各担当部署は、役割及び責任を認識し、積極的に環境問題に取り組まなければならない。



宇部工業高等専門学校環境マネジメントシステムの役割と責任

校長

- ・校長は、環境に配慮した事業活動を推進するための環境マネジメントシステムを円滑に運用する責任と権限を有する。
- ・環境方針・環境目的及び目標を決定する。
- ・環境マネジメント委員を指名する。
- ・環境マネジメントシステムの実施に必要な資源(人、専門知識、技術、資金)を確保する。

環境マネジメント委員会

- ・校長の諮問に応じて次のことを行う。
 - 環境方針に関すること。
 - 環境目的及び目標に関すること。
 - 環境目的及び目標の実施計画並びに達成状況の確認。
 - 環境報告書の作成及び公表に関すること。
 - その他、環境関連法規等の遵守に関すること。

環境管理責任者(副校長)

- ・環境管理責任者は、環境マネジメントシステムを実施するための権限が付与される。
- ・環境管理責任者は、見直し及び改善のため、校長に環境マネジメントシステムの実施状況を報告する。

部門環境責任者

- ・部門環境責任者は、部門内の環境マネジメントシステムの実施について責任を有する。
- ・部門環境責任者は、見直し及び改善のため、環境管理責任者に意見を述べ又は提案することができる。

教職員及び学生

- ・教職員及び学生は、環境マネジメントシステムの実施に協力しなければならない。
- ・教職員及び学生は、見直し及び改善のため、部門環境責任者に意見を述べ又は提案することができる。

「宇部工業高等専門学校の環境方針」を達成するための環境目的及び環境目標

宇部工業高等専門学校は、地球環境問題が現在における最重要課題のひとつであることを認識したうえで、地球環境保全への貢献のため、教育・研究を積極的に展開していくとともに、地域環境との共生を柱とした環境との調和と環境負荷の低減につとめるため、次のとおり具体的な行動計画を定める。

| 区分 | 環境目的 | 環境目標 | 行動内容 | 責任者 |
|----------------------|---------------|-------------------|-------------------------|--------------|
| 高専の特徴を生かした環境教育・研究の促進 | 環境教育の推進 | 環境意識の向上 | 環境意識の啓蒙 | 環境管理責任者(副校長) |
| | | | 各室週1回の清掃活動の実施 | 各部門環境責任者 |
| | | | 教室週1回の清掃活動の実施 | 教務主事 |
| | | | 構内一斉清掃の実施(春・秋) | 教務主事 |
| | | | 環境関連事項を取り入れた授業実施の依頼 | 環境管理責任者(副校長) |
| | | | 環境関連事項を取り入れた授業の実施 | 教務主事 |
| | 環境研究の推進 | 環境関連研究の実施 | 環境関連研究の実施 | 各部門環境責任者 |
| | | | 環境関連共同研究等の実施 | |
| | | | 研究成果の公表 | |
| 環境との調和と環境負荷の低減 | 無駄なエネルギー | 省エネ活動の推進 | 省エネのPR活動等 | 会計課部門環境責任者 |
| | | | 省エネパトロール | 会計課部門環境責任者 |
| | | | 省エネ機器への切り替え | 各部門環境責任者 |
| | | | 夏季の一斉休業の実施 | 庶務課部門環境責任者 |
| | | | 水道光熱使用実績の把握公表 | 会計課部門環境責任者 |
| | | | [電気] | 各部門環境責任者 |
| | | | 不使用時の消灯の徹底 | |
| | | | 電気機器の節電 | |
| | | | 空調運転の温度厳守 | |
| | | | その他節電に必要な対策 | |
| | | | [上下水道] | |
| | | | 節水の徹底 | |
| | | | 漏水等の確認修理 | |
| | | | その他節水に必要な対策 | |
| | | | [ガス] | |
| | | | 空調運転の温度厳守 | |
| | | | その他節約に必要な対策 | |
| 地域との連携 | 一般廃棄物の減量 | ごみの分別の徹底 | ごみ減量の推進 | 各部門環境責任者 |
| | | | ごみの分別 | 各部門環境責任者 |
| | | | ごみ減量と分別のPR活動 | 会計課部門環境責任者 |
| | | | ごみの分別環境の整備 | |
| | | | ごみの適正な処分 | |
| | 産業廃棄物の排出量削減 | 排出状況、排出量の把握 | 排出量の把握 | |
| | | | 不要になった物品の校内HP上への公開 | |
| | | | 排出状況、排出量の把握 | 会計課部門環境責任者 |
| 化学物質等の適正管理の維持 | グリーン購入の取組推進 | グリーン対象製品の購入 | 産業廃棄物の適切な保管 | 各部門環境責任者 |
| | | | 排出手続きの法遵守 | 各部門環境責任者 |
| | | | 産業廃棄物処分の適正な処分 | 会計課部門環境責任者 |
| | 化学物質等の適正管理の維持 | 毒物・劇物及び高圧ガスの適切な保管 | 実績の調査 | 会計課部門環境責任者 |
| | | | 毒物・劇物及び高圧ガスの適切な保管 | 各部門環境責任者 |
| 地域との連携 | 社会貢献の推進 | 清掃活動等の実施 | 毒物・劇物及び高圧ガスの使用(保管)状況の把握 | 会計課部門環境責任者 |
| | | | 毒物・劇物及び高圧ガスの使用(保管)の監査 | 会計課部門環境責任者 |
| | | | 学外清掃活動等学生の自主的な活動の実施 | 学生主事 |

法規制等チェックシート

宇部工業高等専門学校における環境関連法規制適用条件及び規制内容

調查要領

- ・法規制等チェックシートを参考に山口県条例及び宇部市条例を調査した。
 - ・以後において確認した法規制及び新たに制定される法規制はその都度追加確認する

平成18年 4月 1日作成

二、大氣汚染関連

| 規制項目 | 規制内容 | 適用条項 |
|--------------------|---|----------------------------|
| 排出基準 | 硫黄酸化物: $q \cdot K \times 10 - 3 \text{He}^2$ ボイラー: 8,658 Nm ³ /h LSA重油(いおう酸化物規制除外) | 第3条 施行規則第3条 都条例(燃料種) |
| ばいじん | 0.30g/mN (ボイラー(排出ガス量1万m ³ 未満)) | 施行規則第4条 施行規則第5条 都条例 |
| 窒素酸化物 | 110ppm (ボイラー(排出ガス量1万m ³ 未満)) | 施行規則第4条 施行規則第5条 都条例 |
| ばい煙発生施設の設置 の届出 | 次のことを知事に届け出ること。 ①氏名又は名称及び住所並びに法人に あっては、その代表者の氏名 ②事業場の名称及び所在地 ③ばい煙発生施設の種類 ④ばい煙発生施設の構造 ⑤ばい煙発生施設の使用の方法 ⑥ばい煙の処理方法 ⑦添付書類 | 第6条 施行規則第8条 |
| ばい煙発生施設の構造 等の届出 | 上記④~⑥に変更があった場合、変更の届 出をすること。 | 第8条 |
| 氏名の変更等の届出 | 上記①②の変更の際は、又はその使用を廃 したときは届出をすること。 | 第11条 |
| ばい煙の排出の制限 | 排出基準を遵守すること。 | 第13条 |
| ばい煙量等の測定 | ばい煙量・ばい煙濃度の測定し(1回／年以 上)記録を3年間保管すること。 | 第16条 施行規則第15条 |
| 事故時の措置 | 事故等により、ばい煙等が大気中に多量に 排出されたときは、応急措置を講じ、知事へ の通報をすること。 | 第17条 |

箇目各項
箇制項目
內容制規

2. 水質関連

| NO | 法規制等の名称 | 適用条項 | 適用条件 | 環境側面 | 判定 | 規制項目 | 規制内容 | 適用条項 |
|----|---------|--|--|------|----|----------|--|----------------|
| 3 | 下水道法 | 第11条の2第1項、 第2項 施行令第8条の2第1項、 第2項 | (1)下記の下水を排出又は水質汚濁防止法による特定施設を設置しており、公共下水道に排出していること。 下水の性状(どれか一つに該当していれば、適用) 1. 流出量50立方メートル/日以上 2. 沢素消費量:220mg/l以上に適合しない水質 3. ノルマルヘキサン抽出物質含有量: 鉛油類:5mg/l以上 動植物油脂類:30mg/l以上 4. 温度40°C以上 5. 水素イオン濃度:pH5.7以下、8.7以上 6. 生物化学的酸素要求量(BOD): 300mg/l以上(5日間) 7. 浮遊物質量:300mg/l以上 8. その他(ダイオキシン、トリクロロ、テトクロロ、ジクロロ等あり) | | O | 使用開始等の届出 | 次のことを公共下水道管理者に届けること。 (変更時も同様) ①下水の量 ②使用開始時期 日当たり50立方メートル以上排出するもの | 第11条の2 特定施設 |

| NO | 法規制等の名称 | 適用条項 | 適用条件 | 環境側面 | 判定 | 規制項目 | 規制内容 | 適用条項 |
|----|---------|--------|---------------|------|----|------------|---------------------------------------|--------|
| 4 | 水質汚濁防止法 | 第2条第2項 | 特定施設を有していること。 | | O | 特定施設の設置の届出 | ①特定施設を設置しようとするときは、都道府県知事に届け出なければならない。 | 第5条第1項 |

| NO | 法規制等の名称 | 適用条項 | 適用条件 | 環境側面 | 判定 | 規制項目 | 規制内容 | 適用条項 |
|----|---------------|--------|--|------|----|----------|---------|------|
| 5 | 瀬戸内海環境保全特別措置法 | 第2条第2項 | (関係府県) 大阪府、兵庫県、和歌山県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、福岡県及び大分県並びに瀬戸内海の環境の保全に關係があるその他の府県で政令で定める地域。 | | O | 排水設備等の新設 | 新設の事前届出 | 第8条 |

| 規制項目 | 規制内容 | 適用条項 |
|-----------|---|------|
| 排水設備等の新設 | 新設の事前届出 | 第8条 |
| 使用的開始等の届出 | 使用者が公共下水道の使用を開始したときは、遅滞なくその旨を市長に届け出ること。 | 第14条 |
| 水質の基準 | 使用者は、次の基準に適合しない下水を繼續して排出するときは、除害施設を設けること。 ①下水道法施行令(昭和34年政令第147号)第9条の4第1項各号に掲げる物質それぞれ当該各号に定める数値(但し、同条第4項に規定する場合においては、同項に規定する基準に係る数値とする。) ②温度 45度未満 ③アンモニア性窒素、亜硝酸性窒素及び硝酸性窒素含有量 1リットルにつき380ミリグラム未満 ④水素イオン濃度 水素指数5を超え9未満 ⑤生物化学的酸素要求量 1リットルにつき5日間に600ミリグラム未満 ⑥浮遊物質量 1リットルにつき600ミリグラム未満 ⑦ノルマルヘキサン抽出物質含有量 鉛油類含有量:5mg/l以上 動植物油脂類含有量:30mg/l以上 ⑧窒素含有量 1リットルにつき120ミリグラム未満 ⑨リン含有量 1リットルにつき16ミリグラム未満 | 第11条 |

| NO | 法規制等の名称 | 適用条項 | 適用条件 | 環境側面 | 判定 | 規制項目 | 規制内容 | 適用条項 |
|----|---------------|------|--|------|----|------|------|------|
| 6 | 山口県自然海浜保全地区条例 | 第1条 | 瀬戸内海環境保全特別措置法に基づき、自然海浜保全地区の指定、自然海浜保全地区内における行為の届出等に關し必要な事項を定めるもの。 | | ○ | | | |

| NO | 法規制等の名称 | 適用条項 | 適用条件 | 環境側面 | 判定 | 規制項目 | 規制内容 | 適用条項 |
|----|----------|------|--|------|----|-----------|----------------|------|
| 7 | 宇都市下水道条例 | 第11条 | 特定事業場から下水を排除して公共下水道(終末処理場を設置しているものに限る。以下第12条において同じ。)を使用するものは、次の各号に定める基準に適合しない水質の下水を排除してはなら | | ○ | 有害物質に係る基準 | 条例別表七(四 汚水の通り) | |

| 規制項目 | 規制内容 | 適用条項 |
|-----------|-------------------------|------|
| 有害物質以外の基準 | イオノ濃度 5, 8以上9以下 | |
| | 温度 40度以下 | |
| | 生物化学的酸素要求量 20ミリグラム/リットル | |
| | 浮遊物質量 40ミリグラム/リットル | |
| | ノルマヘキサン抽出物質含有量 | |
| | 鉛油類 5ミリグラム/リットル | |
| | 動物性油脂類 30ミリグラム/リットル | |
| | 窒素含有量 40ミリグラム/リットル | |
| | 磷含有量 6ミリグラム/リットル | |

| NO | 法規制等の名称 | 適用条項 | 適用条件 | 環境側面 | 判定 | 規制項目 | 規制内容 | 適用条項 |
|----|---------|------|--|-------------|----|------|------|------|
| 8 | 工業用水法 | | ①指定地域内で、井戸により地下水を採取してこれを工業の用に供しようとしていること(ここでいう工業とは、製造業、電気供給業、ガス供給業、熱供給業をいう。) | 本校は工業要に該当せず | 一 | | | |

| 規制項目 | 規制内容 | 適用条項 |
|------|------|------|
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |

| NO | 法規制等の名称 | 適用条項 | 適用条件 | 環境側面 | 判定 | 規制項目 | 規制内容 | 適用条項 |
|----|---------|------|--|---------|----|------|------|------|
| 9 | 淨化槽法 | 第5条 | 設置等の届出 淨化槽を設置しようとする者は、市長に届け出なければならない。 | 本校は該当なし | 一 | | | |

| 規制項目 | 規制内容 | 適用条項 |
|------|------|------|
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |

3. 廃棄物関連

| NO | 法規制等の名称 | 適用条項 | 適用条件 | 環境側面 | 判定 |
|----|------------------------------|------|---|------|----|
| 10 | 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 (廃棄物処理法) | | ①一般廃棄物及び(特別管理)産業廃棄物を排出していること。 一般廃棄物の排出 実験廃棄物の排出 設備・機器の排出 | | ○ |

| 規制項目 | 規制内容 | 適用条項 |
|--|---|------------|
| 事業者の責務 (一般・産廃共通) | ①廃棄物を自ら処理すること。 ③地方公共団体の施策に協力すること。 | 第3条 |
| 事業者の処理 | ④特別管理)産業廃棄物が運搬されるまでの間、産業廃棄物保管基準に従い保管すること。 | 第12条 |
| 産業廃棄物保管基準 | ⑤周囲に匂いが設けられていること。 ⑥必要事項が記載された掲示板を掲載すること。 | 第12条の2 |
| (特別管理)産業廃棄物は⑥も含める) | ⑦その他の害虫が発生しないよう対策を講じること。 | 施工規則第8条 |
| ①周囲に匂いが設けられていること。 ②必要事項が記載された掲示板を掲載すること。 | ⑧その他の害虫が発生しないよう対策を講じること。 | 施工規則第8条の13 |
| ③周囲に匂いが設けられていること。 ④保管場所にはねずみが生息し、及び蚊、はえその他害虫が発生しないよう対策を講じること。 | ⑨その他の害虫が発生しないよう対策を講じること。 | 第12条 |
| ⑤その他の害虫が発生しないよう対策を講じること。 | ⑩その他の害虫が発生しないよう対策を講じること。 | 施工規則第8条の13 |
| ⑥特別管理)産業廃棄物に他の物が混入するおそれがないように仕切りを設けるなど必要な措置を講じること。 | ⑪その他の害虫が発生しないよう対策を講じること。 | 施工規則第8条の13 |
| ⑦その他の性状により、個別に基準設定 | ⑫その他の害虫が発生しないよう対策を講じること。 | 施工規則第8条の13 |
| | (特別管理)産業廃棄物の収集運搬・処分は、 | 第12条 |

施行規則第8条の27に基づく報告は、当分の間必要ない。(管理票の交付等の状況の報告:知事)
施行規則

附則(平成12年8月18日付け厚生省令第115号)

第2条(経過措置)

当分の間、第1条の規定による改正後の廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則
第8条の27及び第8条の36は、適用しない。

| | | |
|----------------------|--|--------------------------|
| | 委託基準に従い、許可を有している者等に委託すること。 | 第12条の2 |
| | 委託基準(特別管理産業廃棄物は③も含めること) ①収集運搬・処分の委託は、委託業者の許可の範囲内に含まれていること。 ②委託契約は書面により行うこと。(必要事項の記入、5年間保管) ③特別管理産業廃棄物は種類・数量・性状を文書で通知すること。 | 施行令第6条の2 施行令第6条の6 |
| | 最終処分が終了するまでの一連の処理工程における処理が適正に行われるよう措置を講ずるよう務めること。 | 第12条 第12条の2 |
| | 特別管理産業廃棄物を排出する事業者は、特別管理産業廃棄物管理責任者を置かなければならない。(資格要件あり。) | 第12条の2 |
| 産業廃棄物管理票 (マニフェスト) | (特別管理)産業廃棄物の収集運搬・処分を他人に委託する場合には、産業廃棄物管理票(以下単に管理票といつ。)を交付すること。 注意点 ①当該(特別管理)産業廃棄物の種類ごとに交付すること。 ②当該(特別管理)産業廃棄物の運搬先が二つ以上ある場合には、運搬先ごとに交付すること。 ③管理票の記載事項に間違いがないことを確認のうえ、交付すること。 ④管理票の控えを運搬受託者からの管理票の写しかあるまで保管すること。 | 第12条の3 施行規則第8条 の20 |
| | 管理票の送付を受けたときは、管理票により収集運搬・処分が完了したことを確認し、送付を受けた日から5年間保存すること。 | 第12条の3 施行規則第8条 の30 |
| | 次のとおり、報告書を都道府県知事に提出すること。 ①事業場毎に報告すること。 ②その年の3月31日以前の1年間で交付した管理票の交付状況により、作成すること。 ③毎年6月30日までに提出すること。 | 第12条の3 施行規則第8条 の27 |
| | 次の期間内に管理票の写しの送付を受けないとき、又は虚偽の内容が記載された管理票の送付を受けたときは、当該(特別管理)産業廃棄物に係る収集運搬・処分の状況を確認すると共に、必要な措置を講じ、期間経過後30日以内に都道府県知事に報告書を提出すること。 ①収集運搬が終了した旨が記載された管理票の写し: 90日 (特別管理産業廃棄物は60日) ②処分が終了した旨が記載された管理票の写し: 90日 (特別管理産業廃棄物は60日) ③最終処分が終了した旨が記載された管理票の写し: 180日 | 第12条の3 施行規則第8条 の27 |

| NO | 法規制等の名称 | 適用条項 | 適用条件 | 環境側面 | 判定 |
|----|--------------------------|------|--|------|----|
| 11 | 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 施行細則 | 第1条 | 廃棄物の処理及び清掃に関する法律の施行については、同法施行令及び同法施行規則に定めるもの(ほか、この規則の定めるところによるもの。) | | O |

| 規制項目 | 規制内容 | 適用条項 |
|------|------|------|
|------|------|------|

| NO | 法規制等の名称 | 適用条項 | 適用条件 | 環境側面 | 判定 | 規制項目 | 規制内容 | 適用条項 |
|----|---------------------|------|---|------|----|------|------|------|
| 12 | 宇都市廃棄物の処理及び清掃に関する条例 | 第5条 | 事業者の責務 1. 事業者は、その事業活動に伴う廃棄物の発生の抑制、生じた廃棄物の再利用等により廃棄物の減量に努めなければならない。 2. 事業者は、その事業活動に伴って生じた廃棄物を自らの責任において適正に処理しなければならない。 3. 事業者は、物の製造、加工、販売等に当たっては、その製品、容器等が廃棄物となった場合における処理の困難性についてあらかじめ自ら評価し、適正な処理が困難にならないような製品、容器等の開発、その製品、容器等に係る廃棄物の適正な処理の方法についての情報の提供等により、その製品、容器等が廃棄物となった場合においてその適正な処理が困難になることのないようにしなければならない。 4. 事業者は、物の製造、加工、販売等に当たっては、包装の過剰な使用の抑制、簡易な包装の選択等により、廃棄物の発生の抑制に配慮した包装の使用を推進するとともに再利用が可能な包装、容器等の使用、使用後の包装、容器等の回収等により、包装、容器等の再利用の推進に努めなければならない。 5. 前四項に規定するもののほか、事業者は、廃棄物の減量及び適正な処理に関する市の施策に協力しなければならない。 | | ○ | | | |

4. 化学物質関連

| NO | 法規制等の名称 | 適用条項 | 適用条件 | 環境側面 | 判定 | 規制項目 | 規制内容 | 適用条項 |
|----|-----------|----------------------|---|------|----|------|--|-------|
| 13 | 毒物及び劇物取締法 | 第3条の2 第2条第3項・別表第3 | (1)(2)は個別の適用要件であり、それぞれに規制あり。 ①特定毒物を製造・使用していること。 特定毒物 1. オクタメチルビロホスホルアミド 2. 四アルキル鉛 3. ジエチルパラニトロフェニルチオホスフェイト 4. ジメチルエチルメルカブチルチオホスフェイト 5. ジメチル-(ジエチルアミド-1-クロルクロトリル)-ホスフェイト 6. ジメチルパラニトロフェニルチオホスフェイト 7. テトラエチルビロホスフェイト 8. モノフルオール酢酸 9. モノフルオール酢酸アミド 10. その他 | | ○ | 禁止規定 | ①特定毒物を使用・製造しようとする者は、知事の許可を得ること。 ④特定毒物研究者は特定毒物を学術研究以外の用途に供さないこと。 ⑥毒物劇物営業者、特定毒物研究者又は特定毒物使用者でなければ特定毒物を譲り渡し、譲り受けないこと。 ⑩毒物劇物営業者、特定毒物研究者又は特定毒物使用者でなければ特定毒物を所持しないこと。 | 第3条の2 |

本校の現状の把握(環境側面調査の結果を参考にする)

○特定毒物に該当するかの確認

○毒物・劇物の現状

| | | |
|------------|--|--------------------|
| 規制項目 | 規制内容 | 適用条項 |
| 禁止規定 | ①特定毒物を使用・製造しようとする者は、知事の許可を得ること。 ④特定毒物研究者は特定毒物を学術研究以外の用途に供さないこと。 ⑥毒物劇物営業者、特定毒物研究者又は特定毒物使用者でなければ特定毒物を譲り渡し、譲り受けないこと。 ⑩毒物劇物営業者、特定毒物研究者又は特定毒物使用者でなければ特定毒物を所持しないこと。 | 第3条の2 |
| | 次の興奮、幻覚又は麻酔の作用を有する毒物又は劇物(これらを含有する物を含む。)をみだりに摂取し、若しくは吸入し、又はこれらの目的で所持しないこと。 ・トルエン ・酢酸エチル ・トルエン又はメタノールを含有するシソナー ・接着剤 ・塗料及び閉そく用又はシーリング用の充てん料 | 第3条の3 施行令第32条の2 |
| | 次の引火性、発火性又は爆発性のある毒物又は劇物は、業務その他正当な理由による場合を除いては、所持しないこと。 ・亞塩素酸ナトリウム及びこれを含有する製剤(亜塩素酸ナトリウムを30%以上を含有するものに限る。) ・塩素酸塩類及びこれを含有する製剤(塩素酸塩類を35%以上を含有するものに限る。) ・ナトリウム ・ビクリン酸 | 第3条の4 施行令第32条の3 |
| 特定毒物研究者の許可 | 特定毒物研究者は許可を受けようとするとき、知事に申請書を提出すること。 | 第6条の2 |
| 届出 | 次の場合、30日以内に知事に変更の届出をすること。 ①氏名又は住所を変更したとき | 第10条第2項 |

| | | |
|--|---|-------------------|
| | (②その他厚生労働省令で定める事項を変更したとき ③当該研究を廃止したとき | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | 毒物又は劇物の取扱 ①特定毒物研究者は毒物又は劇物が盜難にあい、又は紛失することを防ぐのに必要な措置を講じること。 ②特定毒物研究者は毒物もしくは劇物又は毒物若しくは劇物を含有する物であって政令で定めるものかその研究所の外に飛散し、漏れ、流れ出、若しくはしみ出、又はこれらの施設の地下にしみ込むことを防ぐのに必要な措置を講じなければならない。 ③特定毒物研究者は、その研究所の外において毒物若しくは劇物又は前項の政令で定める物を運搬する場合には、これらの物が飛散し、漏れ流れ出、又はしみ出ることを防ぐのに必要な措置を講じなければならない。 ④特定毒物研究者は毒物又は厚生労働省令で定める劇物についてはその容器として飲食物の容器として通常使用される物を使用してはならない。 | 第11条 |
| | | |
| | 毒物又は劇物の表示 ①特定毒物研究者は、毒物又は劇物の容器及び被包に、「医薬用外」の文字及び毒物について赤地に白色をもて「毒物」の文字、劇物については白地に赤色をもつて「劇物」の文字を表示しなければならない。 ②特定毒物研究者は、毒物又は劇物を貯蔵し、又は陳列する場所に、「医薬用外」の文字及び毒物については「毒物」、劇物については「劇物」の文字を表示しなければならない。 | 第12条 |
| | | |
| | 廃棄の方法 ①中和・加水分解・酸化・還元・希釈・その他方法により、毒物・劇物・法第11条第2項に該当しないものとすること。 ②ガス体又は揮発性の毒物劇物は、保健衛生上危害を生ずるおそれがない場所で、少量ずつ放出又は揮発させること。 ③可燃性の毒物劇物は、保健衛生上危害を生ずるおそれがない場所で少量ずつ燃焼させること。 ④その他 | 第15条の2 施行令第40条 |
| | | |
| | 事故の際の措置 ①特定毒物研究者は、保健衛生上の危害が生ずる事故が起きた時、保健所、警察署又は消防機関に届け出るとともに、必要な応急の措置を講じること。 ②特定毒物研究者は、その取扱いに係る毒物又は劇物が盜難にあい、又は紛失したときは、直ちに、その旨を警察署に届け出ること。 | 第16条の2 |
| | | |

| NO | 法規制等の名称 | 適用条項 | 適用条件 | 環境側面 | 判定 |
|----|--------------------------------------|--------|-------------------|------------|----|
| 14 | ホリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法（PCB法） | 第2条第2項 | ①PCB廃棄物を保管していること。 | PCB使用機器の保管 | ○ |

| 規制項目 | 規制内容 | 適用条項 |
|--------------|-----------------------------------|----------------|
| PCB廃棄物保管等の届出 | 毎年度、PCBの保管・処分状況に關し、都道府県知事に届出すること。 | 第8条 |
| PCB廃棄物の期間内処分 | PCBは法の施行日から15年以内に処分すること。 | 第10条 施行令第3条 |

| | | |
|---------|------------------|-----------|
| 安全処理・保管 | 他の廃棄物と間違えないように保管 | ボリ塩化ビフェニル |
| | | 廃棄物処理基本 |
| | | 計画 |

| NO | 法規制等の名称 | 適用条項 | 適用条件 | 環境側面 | 判定 | 規制項目 | 規制内容 | 適用条項 |
|----|------------------------------------|------|--|------------|----|------|------|------|
| 15 | ボリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法施行細則 | | ボリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法の施行については、同法施行令及び同法施行規則に定めるものほか、この規則の定めるところによる。 | PCB使用機器の保管 | ○ | | | |

| NO | 法規制等の名称 | 適用条項 | 適用条件 | 環境側面 | 判定 | 規制項目 | 規制内容 | 適用条項 |
|----|----------------------------------|--------------------------|---|----------|----|-----------------|---|------|
| 16 | 特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保などに関する法律 | 第19条 第2条第2項 第2条第1項 | (1)第1種特定製品を廃棄していること。 ①第1種特定製品 1. フロン類を冷媒として使用している業務用のエアコン・冷蔵庫・冷凍機器 2. ハイドロクロロフルオロカーボン(HCFC) 3. ハイト"ロフルオロカーボン(HFC) | 設備・機器の排出 | ○ | 第1種特定製品廃棄者の引渡義務 | 第1種特定製品を廃棄する際は、第1種フロン類回収業者に充填されているフロンを引き渡すこと。 | 第19条 |

本校の現状の把握(環境側面調査の結果を参考にする)
エアコン、冷蔵庫の現状把握

| NO | 法規制等の名称 | 適用条項 | 適用条件 | 環境側面 | 判定 | 規制項目 | 規制内容 | 適用条項 |
|----|----------------------------|-------------------------------|--|---------|----|------|------|------|
| 17 | 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律(化審法) | 第3条 第6条第1項 第23条 第26条 | (1)～(4)は個別の適用要件であり、それぞれに規制あり。 ①新規化学物質を製造・輸入する。 (但し、試験研究用は適用外) ②第1種特定化学物質を製造・輸入する。 (但し、試験研究用は適用外) ③第2種監視化学物質を製造・輸入する。 (但し、試験研究用は適用外) ④第2種特定化学物質を製造・輸入する。 (但し、試験研究用は適用外) | 本校は該当なし | - | | | |

本校の現状の把握
化学物質の確認
特定化学物質の確認

| NO | 法規制等の名称 | 適用条項 | 適用条件 | 環境側面 | 判定 | 規制項目 | 規制内容 | 適用条項 |
|----|--|--|---|------------------------|----|--|------|------|
| 18 | 特定化学物質の環境への排出量の把握及び管理の改善の促進に関する法律(PRTR法) | 法第2条第5項 施行令第4条第2項 第2条第5項 施行令第4条第2号 第2条第5項 施行令第4条第1項 | 第1種指定化学物質等取扱業者であることが適用条件 具体的には、次の①～③全てに該当していること。 (1)次の業種であること。 政令で定められた業種 22. 高等教育機関 (2)常時使用する従業員(パート等も含む)が21人以上 (3)年間取扱量(製造中に含まれるものも含む)が1トン以上(副生 成を含む)の第1種指定化学物質を取り扱っていること。 ※製品においては、含有される第1種指定化学物質の質量が 1%以上のもの(特定第1種指定化学物質は0.1%以上) ※特定第1種指定化学物質は0.5トン以上(経過措置なし) | 年間取扱量が規定数量 以下ため該当せず | - | 第1種指定化学物質(1t以上) 亜鉛その他 特定第1種指定化学物質(0.5t以上) カドミウム、クロム、ニッケル、ヒ素、 ベリリウム | | |

本校の現状の把握
第1種指定化学物質の確認

| NO | 法規制等の名称 | 適用条項 | 適用条件 | 環境側面 | 判定 | 規制項目 | 規制内容 | 適用条項 |
|----|---------------------------|---|--|--|---|---------------------------------------|------|------|
| 19 | 放射線同位元素等による放射線障害の防止に関する法律 | 第1条 | 目的 放射性同位元素の使用、販売、賃貸、廃棄その他の取り扱い、放射線発生装置の使用及び放射性同位元素によって汚染された物の廃棄その他の取り扱いを規制することにより、これたによる放射線障害を防止し、公共の安全を確保すること。 | 本校のエックス線装置 管電圧60KV以下 指定数量以下のため該当せず | ○ | 職員の安全衛生の観点から「労働安全衛生法」及び電磁放射線障害防止規則の適用 | | |
| | | (1)「放射線」とは、原子力基本法第3条第5号に規定する放射線 「核燃料物質、核原料物質、原子炉及び放射線の定義に関する政令」第4条 1メガ電子ボルト以上のエネルギーを有する電子線 及びエックス線(1000kv以上) | 放射性同位元素 該当なし | | ○電離放射線障害防止規則第3条 管理区域の明示 | | | |
| | | (2)放射性同位元素 (3)放射性同位元素装備機器 (4)放射線発生装置 | | | ○電磁放射線障害防止規則第46条(労働安全衛生法施行令第6条5号) エックス線作業主任者の選任:選任 | | | |
| | | | | | ○エックス線装置の保有状況 地域共同テクノセンター X線回折装置RINT2100 60KV | | | |

| NO | 法規制等の名称 | 適用条項 | 適用条件 | 環境側面 | 判定 | 規制項目 | 規制内容 | 適用条項 |
|----|----------|--------------|--|----------------------|----|------|------|------|
| 20 | 石綿障害予防規則 | 第1条第1項 2項 | 健康障害を予防するための措置を講ずる。 石綿を含有する製品の使用状況等の把握と代替えに努めること。 | 石綿含有機器の保有 マントルヒーテ | ○ | | | |
| | | 第3条 | 解体時における石綿含有の事前調査 | | | | | |
| | | 第5条 | 解体作業の届出(労働基準監督署) | | | | | |
| | | 第8条 | 発注者は、石綿使用状況の通知 | | | | | |

5. 消防関連

| NO | 法規制等の名称 | 適用条項 | 適用条件 | 環境側面 | 判定 | 規制項目 | 規制内容 | 適用条項 |
|----|--------------------|---|----------------------|------|----|-----------------------|--|--------|
| 21 | 消防法 | (1)～(4)は個別の適用要件であり、それぞれに規制あり。 | | | | 防火管理者の選任と業務 | 防火管理者を定め、所轄消防長又は消防署長に届け出ること。 (防火管理者の業務) | 第8条 |
| | 第8条第1項 | (1)建物の用途が防火対象物であること。 防火対象物 | | | ○ | ①消防計画の作成 ②その他以下の業務 | ・消防計画に基づく消火、通報及び避難の訓練の実施 ・消防の用に供する設備、消防用水又は消火活動上必要な施設の点検及び整備 ・火気の使用又は取扱いに関する監督 ・避難又は防火上必要な構造及び設備の維持管理、収容人員の管理 | 施行令第4条 |
| | 施行令第1条の2第3項 | (7)高等専門学校 | | | | | ・その他防火管理上必要な業務 | |
| | 第4項別表第1 | | | | | | | |
| | 第9条の3 | (2)指定数量以上の危険物を貯蔵又は取り扱っていること。 | | | ○ | 危険物の貯蔵、取り扱いの制限 | 指定数量以上の危険物の貯蔵・取り扱いは、第10条 製造所・貯蔵所及び取扱所(以下、製造所等といふ)で行うこと。(但し、所轄消防長又は消防署長の承認を受けた場合、10日以内に限り貯蔵・保管できる。) | 第10条 |
| | 危険物の規制に関する政令第1条の11 | 1. 第1類(酸化性固体: 塩素酸塩類、硝酸塩類、過マンガン酸塩類、重クロム酸塩類等) 別表第3 : 50Kg～1000Kg | | | | | | |
| | | 2. 第2類(可燃性固体: 硫化りん、赤りん、硫黄、鉄粉、金属粉、マグネシウム等 : 100Kg～1000Kg) | | | | | | |
| | | 3. 第3類(自然発火性物質及び禁水性物質: カリウム、ナトリウム、アルカリ金属、有機金属化合物、金属の水酸化物、黄焼、金属のりん化物) : 10Kg～100Kg | | | | | | |
| | | 4. 第4類 ・特殊引火物(ジエチルエーテル、アセトアルデヒド、酸化プロピレン、二硫化炭素等) : 50Kg | | | | | | |
| | | ・第1石油類(ガソリン、ベンゼン、トルエン、アセトン、メチルエチル、ケトン等) : 200～400kg | | | | | | |
| | | ・アルコール類(メチルアルコール、エチルアルコール、イソプロピルアルコール等) : 400kg | | | | | | |
| | | ・第2石油類(灯油、軽油、キシリレン、酢酸等) : 1000kg～2000kg | | | | | | |
| | | ・第3石油類(重油、二トロベンゼン、エチレングリコール、グリセリン等) : 2000kg～4000kg | 危険物貯蔵所の設置 重油室内タンク | | | | | |
| | | ・第4石油類(ギヤー油、シリンター油、潤滑油等) : 6000kg | ・重油 9,000L | | | | | |
| | | ・動植物油類(アマニ油等) : 10000kg | | | | | | |
| | | ・第5類(自己反応性物質、有機化酸化物、硝酸エステル類、二トロ化合物等) : 10kg～100kg | | | | | | |

| | | |
|-------|----------------------------------|---|
| | ・第6類(過酸化水素、硝酸等): 300kg | |
| 第9条の2 | ③圧縮アセチレンガス・液化石油ガスを貯蔵又は取り扱っていること。 | ○ |

| | | |
|---|---|---|
| 危険物保安監督者の選任・解任 (地下タンク貯蔵所) (屋内貯蔵所) | 危険物取扱者(実務経験6ヶ月必要)の中から危険物保安監督者を定め、市長に届け出ること。危険物保安監督者は誠実にその職務を行うこと。 | 第13条 政令第31条、 48条 |
| 危険物保安講習 | 製造所等で危険物の取扱作業を行なう危険物取扱責任者は、定期的に講習を受けること。 | 第13条の23 |
| 製造所等の定期点検 | 自衛消防組織を置かなければならない。 次のとおり点検し、その点検記録を作成し、保存しなければならない。 定期点検を要する製造所等 地下タンク貯蔵所、一般取扱所 (指定数量の10倍以上及び地下タンクを有するもの) 点検事項 技術上の基準への適合性 点検実施者:危険物取扱者 点検の時期:1年に1回以上 点検記録への記入事項 (1)点検をした製造所等の名称 (2)点検方法及び結果 (3)点検年月日 (4)点検を行った危険物取扱者 点検記録の保存年数:3年間 | 第14条の4 第14条の3の2 政令第8条の5 規則第62条の4 規則第62条の6 規則第62条の4 規則第62条の7 規則第62条の8 |
| 技術上の基準 | 技術上の基準を順守すること。 (1)掲示板の設置(用途、危険物の類、品名、最大数量の掲載) (2)その他 | |

| NO | 法規制等の名称 | 適用条項 | 適用条件 | 環境側面 | 判定○ |
|----|---------------|------|---|--|-----|
| 22 | 山口県 火災予防条例 | 第31条 | 指定数量の1／5以上指定数量未満(以下、少量危険物とい う。)の危険物を貯蔵又は取り扱っていること。 | 少量危険物貯蔵所の 設置 ①第一石油類 (ガソリン、アセトン) ②第二石油類 (軽油、灯油) ③第四石油類 (シンナー油、潤滑油) | |

| 規制項目 | 規制内容 | 適用条項 |
|-----------------------|--|------------------------------------|
| 指定数量未満の危険物の貯蔵及び取扱いの基準 | | 第30条 |
| 指定数量の1／5以上 | | 第31条～ |
| 指定数量未満の危険物貯蔵及び取扱いの基準 | | 第32条 |
| 少量危険物等の貯蔵及び取扱いの届出等 | 指定数量の1／5以上指定数量未満の危険物を貯蔵し、又は取り扱おうとする者は、あらかじめ、その旨を消防長(消防署長)に届け出なければならない。 | 第46条 条例施行規則 第12条 (様式第11号) |

6. 高圧ガス関連

| NO | 法規制等の名称 | 適用条項 | 適用条件 | 環境側面 | 判定 |
|----|---------------------|---|------|------|----|
| 23 | 高圧ガス保安法 | (1)、(2)、(3)は個別の適用条件 | | | |
| | 第5条第1項第1号 施行令第3条 | (1)圧縮、液化その他の方法で処理することができるガスの容積が 以下に定める値以上である設備を使用して高圧ガスの製造 (容器に充てんすることを含む)をすること。 1. 第1種ガス(ヘリウム、ネオン、アルゴン、クリプトン、キセノン ラドン、窒素、二酸化炭素、フルオロカーボン(可燃性のもの を除く又は空気):300立米 2. その他:100~300立米 | | | - |
| | 第16条第1項 施行令第5条 | (2)以下に定める高圧ガスを貯蔵するときは、あらかじめ都道府県 知事の許可を受けて設置する貯蔵所においてすること。 (第一種貯蔵所) | | | - |

| 規制項目 | 規制内容 | 適用条項 |
|----------------------------------|---|------|
| 製造の許可等 | 知事の許可を受けること。 (許可を受けたものは第1種製造業者) | 第5条 |
| | 事業開始の20日前までに知事に必要事項 の届出を行うこと。 | |
| 承継 (第一種製造業者) | 相続、合併又は分割があった場合、第一種 製造業者の地位を承継した者は、遅滞なく、 知事に届け出ること。 | 第10条 |
| 製造のための施設及び 製造の方法 (第一種製造業者) | 製造のための施設について、その位置、構 造及び設備が技術上の基準(法第8条第1 号)を遵守すること。 | 第11条 |

| | | | |
|--------|--|---|--|
| | 1. 第1種ガス(ヘリウム、ネオン、アルゴン、クリプトン、キセノンラドン、窒素、二酸化炭素、フルオロカーボン(可燃性のものを除く又は空気): 3000立米以上 2. その他: 1000立米以上 | | |
| 第17条の2 | (3)以下に定める高压ガスを貯蔵するときは、あらかじめ都道府県知事に届け出て設置する貯蔵所においてすること。 (第二種貯蔵所) 1. 第1種ガス(ヘリウム、ネオン、アルゴン、クリプトン、キセノンラドン、窒素、二酸化炭素、フルオロカーボン(可燃性のものを除く又は空気): 3000立米以上 3000立米未満 2. その他: 300立米以上 1000立米未満 | — | |
| 第48条 | (2)高压ガスを容器に充填していること。 | — | |

本校の現状の把握(環境側面調査の結果を参考にする)
製造の定義に該当するかの確認が必要
高压ガスの種類毎に数量を確認する必要あり

| | |
|---|----------------|
| 技術上の基準(法第8条の2号)に従って高压ガスの製造をすること。 | |
| 製造のための施設の位置、構造若しくは設備の変更の工事をし、又は製造をする高压ガスの種類若しくは製造の方法を変更しようとするとときは、知事の許可を受けること。 | 第14条 |
| 貯蔵 (第一種、第二種貯蔵所) 高压ガスの貯蔵は、経済産業省令で定める技術上の基準に従うこと。 (1)一般高压ガス保安規則第18条に定める技術上の基準 (2)液化石油ガス保安規則第19条に定める技術上の基準 | 第15条 |
| 承継 (第一種貯蔵所) 第一種貯蔵所の設置の許可を受けた者は、地位を承継した者は、遅滞なく、知事に届出すること。 | 第17条 |
| 危害予防規程 (第一種製造業者) 危害予防規程を定め、知事に届け出ること。 これを変更したときも、同様危害予防規程の順守。 | 第26条 |
| 保安教育 (第一種製造業者) 従業者に対する保安教育計画を定め、忠実に実施すること。 | 第27条 |
| (第一種、第二種貯蔵所) 従業者に保安教育を施さなければならない。 | |
| 保安統括者、保安技術管理者及び保安係員 (第一種製造業者及び第二種製造業者) (職務) 高压ガス製造保安技術管理者(以下「保安技術管理者」という。)を選任し、知事に届け、次の職務を行わせること。(緩和規定あり)。 (保安技術管理者の資格基準) ・高压ガス製造保安責任者免状(以下「製造保安責任者免状」という。)の交付を受けている者 ・高压ガスの製造に関する経験を有する者 (職務) 保安技術管理者は、保安統括者を補佐して、高压ガスの製造に係る保安に関する技術的な事項を管理する。 | 第27条の2 第32条 |
| 高压ガス製造保安係員(以下「保安係員」という。)を選任し、知事に届け、次の職務を行わせなければならない。 (保安係員の資格基準) ・製造保安責任者免状の交付を受けている者 ・高压ガスの製造に関する経験を有する者 (職務) 保安係員は、製造のための施設の維持、製造の方法の監視その他高压ガスの製造に係る保安に関する技術的な事項等を管理する。 | 第27条の2 第32条 |
| 保安係員は、定期的に講習を受講すること。 | 第27条の2 |
| 保安検査 (第一種製造業者) 隔年に、知事が行う保安検査を受けること。 | 第35条 |
| 定期自主検査 (第一種製造業者及び第二種製造業者) 定期に、保安のための自主検査を行い、その検査記録を作成し、これを保存すること。 | 第35条の2 |

| | | |
|------------|--|---------------|
| 危険時の措置及び届出 | 高圧ガスの製造のための施設が危険な状態となったときは、応急の措置を講じること、又はその旨を知事又は警察等に届け出ること。 | 第36条 |
| 充填 | 高圧ガスを容器に充填する際は、次の容器に充填すること。 1. 刻印(容器・付属品検査合格(再検査合格をむ言む)の刻印等)がされたものであること。 2. バルブがあること。 3. 検査後、加工がされていないこと。 4. その他 | 第48条 |
| ガスピボンベの保管 | (1)通風又は換気の不十分なところ、火気を使用する場所、爆発性・発火性の物などがあるところには置いてはならない。 (2)温度を40度以下に保つこと、転倒の恐れがないように保持すること。 | 労働安全衛生規則第263条 |
| | | |
| | | |

7. 環境・リサイクル関連

| NO | 法規制等の名称 | 適用条項 | 適用条件 | 環境側面 | 判定 | 規制項目 | 規制内容 | 適用条項 |
|----|---------|------|--------------------------|------|----|-------|-----------------|------|
| 24 | 環境配慮促進法 | 第9条 | 環境報告書の公表等 (年度終了後6月以内) | | ○ | 特定事業者 | 国立高専機構 | |
| | | | | | | | 17年度より適用(1回/年度) | |

| NO | 法規制等の名称 | 適用条項 | 適用条件 | 環境側面 | 判定 | 規制項目 | 規制内容 | 適用条項 |
|----|-------------------------------|------|---------------------------------------|------|----|------|------|------|
| 25 | 環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律 | 第10条 | 事業者は環境保全の意欲の増進または環境教育を行うよう努めなくてはならない。 | | ○ | | | |

| NO | 法規制等の名称 | 適用条項 | 適用条件 | 環境側面 | 判定 | 規制項目 | 規制内容 | 適用条項 |
|----|------------|------|--|------|----|------|------|------|
| 26 | 宇都宮市環境保全条例 | 第5条 | 事業者の責務 1. 事業者は、基本理念にのっとり、その事業活動を行うに当たっては、これに伴つて生ずる公害を防止し、又は自然環境を適正に保全するために必要な措置を講じなければならない。 2. 事業者は、基本理念にのっとり、製品その他の物が廃棄物となつた場合にその適正な処理が図られるよう必要な措置を講じなければならない。 3. 事業者は、基本理念にのっとり、製品その他のものが使用され、又は廃棄されることによる環境への負荷を低減するよう努めるとともに、再生資源その他の環境への負荷の低減に資する原材料、役務等を利用するよう努めなければならない。 4. 事業者は、良好な環境の保全のため、最大限努力するとともに、万一、良好な環境の侵害に係る紛争が生じたときは、誠意をもってその解決に当らなければならぬ。 5. 前各項に定めるもののほか、事業者は、基本理念にのっとり、その事業活動に関し、環境への負荷の低減その他の環境の保全等に自ら努めるとともに、市長が実施する環境の保全等に関する施策に協力しなければならない。 | | ○ | | | |

| NO | 法規制等の名称 | 適用条項 | 適用条件 | 環境側面 | 判定 | 規制項目 | 規制内容 | 適用条項 |
|----|--------------------------|---|-----------|------|----|-------------|---|--------------------------|
| 27 | エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法) | (1)(2)は個別の適用条件 (1)に該当する場合、(2)には適用されない | | | 一 | エネルギー管理員の選任 | エネルギー管理員を選任し、経済産業大臣に届けること。 (エネルギー管理員の資格要件) ①指定講習機関の講習を終了したもの ②エネルギー管理士免状を有するもの | 第12条の3 の5 施行規則第11条 |
| | | 第6条第1項 (1)に該当し、2と3のいずれかに該当する事業場が第1種エネル | 本校は製造業等に | | | | | |
| | | ギー管理指定工場 | 該当せず | | | | | |
| | | 施行令第1条の2 1. 製造業、鉱業、電気供給業、ガス供給業、熱供給業のいす | | | | | | |
| | | れか | 16年度重油使用量 | | | | | |
| | | 施行令第2条第1項 | | | | | | |
| | | 施行令第2条第2項 2. 燃料などの使用量:原油換算3000kWh/年以上 | 68kWh | | | 指定講習 | エネルギー管理員は、定期的(原則3年毎) | 第12条の3 |

| | | |
|-------------|--------------------------------------|----------------------|
| | 3. 電気使用量: 1200万kwh／年以上 | 16年度電気使用量 191万kwh |
| 第12条の2第1項 | ②以下のどちらか一方に該当していれば第2種エネルギー管理 指定工場 | 15年度重油使用量 59㎘ |
| 施行令第4条の2第1項 | 1. 燃料などの使用量:原油換算1500㎘／年以上 | 15年度電気使用量 |
| 施行令第4条の2第2項 | 3. 電気使用量:600万kwh／年以上 | 186万kwh |

| | | |
|-------|------------------------------------|--------|
| | に指定講習を受講すること。 | |
| 帳簿の作成 | 燃料等の使用量、電気の使用量を毎月末までに前月の状況を記録すること。 | 第12条の4 |

| 規制項目 | 規制内容 | 適用条項 |
|------|----------------|------|
| 第6条 | 緩衝緑地の設置 | 第9条 |
| 第12条 | 廃棄物の投棄禁止 | |
| 第14条 | 廃棄物の燃焼制限 | |
| 第14条 | 空閑地の管理義務 | |
| 第15条 | 地下浸透による排水処理の規制 | |
| | | |
| | | |

| NO | 法規制等の名称 | 適用条項 | 適用条件 | 環境側面 | 判定 |
|----|-----------------------------------|-------------|----------------------------|----------------|----|
| 29 | 国等による環境物品等の調達等に関する法律 (グリーン購入法) | 第7条 第10条 | ①各省庁、独立行政法人、特殊法人、地方公共団体に適用 | 事務用消耗品等の 購入 | ○ |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |

| 規制項目 | 規制内容 | 適用条項 |
|-------------|---|------|
| 環境物品等 | ①再生資源その他の環境への負荷の低減に資する原材料又は部品 | 第2条 |
| | ②環境への負荷の低減に資する原材料又は部品を利用してすること、使用により排出される温室効果ガスが少ないと、使用後に全部又は一部が再使用又は再利用しやすい製品 | |
| | ③環境への負荷の低減に資する製品を用いて提供される等環境への負荷の低減に資する役務 | |
| 環境物品等の調達方針 | 各省庁の長及び独立行政法人等の長(特殊法人の場合はその代表者)は、毎年度、基本方針に即して、環境物品等の調達の推進を図るための方針を作成・実施すること。 | 第7条 |
| 調達実績の概要の公表等 | 各省庁の長及び独立行政法人等の長(特殊法人の場合はその代表者)は、毎会計年度又は毎事業年度終了後、遅滞なく環境物品等の実績の概要をとりまとめ、公表すると共に、環境大臣に通知すること。 | 第8条 |

| 規制項目 | 規制内容 | 適用条項 |
|---------|---|--------|
| 特定家庭用機器 | 特定家庭用機器を商品化法で定める機器器具は、次のとおりとする。 (1)ユニット形エアコンディショナー(ウインド形エアコンディショナー又は室内ユニットが壁掛け形若しくは床置き形であるセパレート形エアコンディショナーに限る) (2)テレビジョン受信機(ブラウン管式のものに限る) (3)電気冷蔵庫 (4)電気洗濯機 | 施行令第1条 |
| 引き渡し相手 | 購入小売業者 製造業者 指定法人 | 第6条 |

○エアコン、テレビ、冷蔵庫、洗濯機の現状確認

| NO | 法規制等の名称 | 適用条項 | 適用条件 | 環境側面 | 判定 | 規制項目 | 規制内容 | 適用条項 |
|----|-----------------------|----------------|---|------|----|------------|---|------|
| 31 | 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律 | 第10条 施行令第2条 | ①対象建設工事を発注すること。 対象建設工事 1. 建築物の解体工事:床面積80m以上 2. 建築物の新築・増築工事:床面積500m以上 3. 新築工事等で2に該当しない新築・増築工事: 工事の請負代金額1億円以上 工事は解体工事と新築工事等に分類、新築工事等とは 解体工事以外の建設工事のこと。 4. 建築物以外の解体工事又は新築・改築工事:500万円以上 | | ○ | 対象建設工事の届出等 | 対象建設工事の発注者は工事に着手する7日前までに、知事に届け出ること。 1. 解体工事等は解体する建築物等の構造 2. 新築工事等は使用する特定建設資材の種類 3. 工事着手の時期及び工程の概要 4. 分別解体等の計画 5. 解体工事等は建築物等に用いられた建設資材の見込み量 6. その他 | 第10条 |

| NO | 法規制等の名称 | 適用条項 | 適用条件 | 環境側面 | 判定 | 規制項目 | 規制内容 | 適用条項 |
|----|-----------------------------------|------|--|------|----|-------------|--|------|
| 33 | 使用済自動車の再資源化等に関する法律 (自動車リサイクル法) | 第1条 | 目的 自動車製造業者等及び関連事業者による使用済自動車の引き取り及び引渡し並びに再資源化等を適正にかつ円滑に実施するための措置を講ずることにより、使用済自動車に係る廃棄物の減量並びに再資源及び再生部品の十分な利用等を通じて、使用済自動車に係る廃棄物の適正な処理及び資源の有効な利用の確保を図り、もって生活環境の保全及び国民経済の健全な発展に寄与することを目的とする。 | | ○ | 使用済自動車の引渡義務 | 自動車の所有者は、当該自動車が使用済みとなったときは、引渡業者に当該使用済自動車を引き渡さなければならない。 | |
| | | 第5条 | 自動車所有者の義務 (1)自動車をなるべく長期間使用することにより、自動車が使用済自動車となることを抑制するよう努めること。 (2)自動車の購入に当たっては、その再資源化等の実施に配慮して製造された自動車を選択すること。 (3)自動車の修理に当たっては、使用済自動車の再資源化により得られた物又はこれらを使用した物を使用することにより、使用済自動車の再資源化等を促進するよう努めること。 | | | | | |

| NO | 法規制等の名称 | 適用条項 | 適用条件 | 環境側面 | 判定 | 規制項目 | 規制内容 | 適用条項 |
|----|---|---------|---|-------------------|----|---------------------|--|--------------|
| 34 | 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律(容器包装リサイクル法) | 第2条第11項 | ①特定容器利用事業者 収益事業であって主務省令で定めるものに限る。 | 本校は特定容器利用事業者等①～③に | 一 | 再商品化義務 | 特定分別基準適合物を再商品化義務量の 再商品化すること。 | 第13条 |
| | | 施行規則第6条 | 農業、林業、漁業、製造業、卸売業、小売業 | 該当せず | | 特定分別基準適合物 | 次の容器包装の内、分別基準適合物に適合するもの。 ①無色のガラス等 ②茶色のガラス等 ③無色・茶色以外のガラス等 ④紙製の容器包装等 ⑤ペットボトル等 ⑥プラスチック製の容器包装等 | 第2条 規則第4条 |
| | | 第2条第12項 | ②特定容器製造等事業者 特定容器の製造等の事業を行う者 | | | | | |
| | | 第2条第13項 | ③特定包装利用事業者 その事業において、その販売する商品について、特定包装を用いる事業者 | | | | | |
| | | | | | | 再商品化義務量 (自主算定方式) | | 第13条 |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | 帳簿 | 次の事項を記載し、保存すること。 ①再商品化義務量 ②空器包装廃棄物として排出される見込量 | 第38条 |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |

| | | |
|--|---------------|--|
| | ③前年度包装剤用 量 | |
| | ④自主回収又は委託回収量 | |
| | ⑤その他 | |

8. その他

| NO | 法規制等の名称 | 適用条項 | 適用条件 | 環境側面 | 判定 |
|----|---------|---------|-----------|------------|----|
| 35 | 建築基準法 | 第12条第1項 | 特殊建物の定期検査 | 本校は対象外該当せず | 一 |
| | | | | | |
| | | | | | |

| 規制項目 | 規制内容 | 適用条項 |
|------|-----------------|------|
| | 学校等特殊建築物で100m以上 | |
| | | |
| | | |

| NO | 法規制等の名称 | 適用条項 | 適用条件 | 環境側面 | 判定○ |
|----|---------|----------|---|-----------------|-----|
| 36 | 電気事業法 | | ①事業用電気工作物を有していること。 事業用電気工作物 | | |
| | | 第38条 | 3.一般用電気工作物以外のもの | 一般用電気工作物 | |
| | | 施行規則第48条 | 一般用電気工作物とは 1. 600V以下の電圧で受電し、供電場所と同一構内で 使用するための電気工作物であって、受電のための 電線路以外の電線路によりその構内の場所に当たる 電気工作物と電気的に接続されていないもの。 2. 小出力発電施設の工作物を同一構内に有するもの。 小出力発電施設とは ・太陽電池発電施設は、出力20Kw未満 ・風力発電施設は、出力20Kw未満 ・水力発電施設は、出力10Kw未満 ・内燃力を原動機とする火力発電施設は、 出力10kw未満 | 本校受電施設 6600V | |
| | | | | 本校は40Kw | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |

| 規制項目 | 規制内容 | 適用条項 |
|----------------------|---|--------|
| 保安規程 | 保安規程を定め、事業用電気工作物の使用の開始前に、経済産業省に届け出ること。 これを変更したときも、同様 | 第42条 |
| 事業用電気工作物の設置及び工事計画の届出 | 工事の計画を経済産業大臣に届け出ること。 計画の変更も、同様 | 第48条 |
| 使用前安全管理体制検査 | 使用的開始前に、自主点検を行い、その結果を記録すること。 | 第50条の2 |

| 規制項目 | 規制内容 | 適用条項 |
|------------|---|----------------|
| 規制基準 | 規制基準は知事が定める | 第4条 |
| 規制基準の遵守 | 規制基準を遵守すること。 | 第5条 |
| 特定施設の届出 | 次のことを市長に届け出ること。 (1)氏名又は名称及び住所並びに法人 にあっては、その代表者の氏名 (2)事業場の名称 (3)特定施設の種類 (4)騒音防止の方法 (5)特定施設の使用方法 (6)その他 (7)添付書類 | 第6条 施行規則第4条 |
| 特定施設の変更の届出 | 上記(3)～(5)を変更しようとするときは、変更 しようとする30日前までに市長に届け出る こと。 | 第8条 |
| 氏名の変更等の届出 | 上記(1)(2)を変更した場合は、30日以内に 市長に届け出ること。 | 第10条 |

| NO | 法規制等の名称 | 適用条項 | 適用条件 | 環境側面 | 判定 |
|----|------------------------|--------|--|---------------|----|
| 38 | 騒音規制法に基づく騒音の規制地域、規制基準等 | | 工場又は特定作業所を設置している者は、規制基準を超える・騒音を発生させてはならない。 | 特定施設には該当しない | - |
| | | ①第1種区域 | 第一種低層住居専用地域 第二種低層住居専用地域その他 | | |
| | | ②第2種区域 | 第一種中高層住居専用地域 第二種中高層住居専用地域 | 寄宿舎地区 校舎地区 | |

| 規制項目 | 規制内容 | 適用条項 |
|------|------|------|
|------|------|------|

| | | |
|--|------------------------------------|--|
| | 第一種住居地域、第二種住居地域 準住居地域 (規制基準) | |
| | 6:00～8:00 45デシベル | |
| | 8:00～19:00 50デシベル | |
| | 19:00～23:00 45デシベル | |
| | 23:00～6:00 45デシベル | |
| | (3)第3種区域 近隣商業地域、商業地域及び 準工業地域 | |
| | (4)第4種区域 工業地域 | |

| NO | 法規制等の名称 | 適用条項 | 適用条件 | 環境側面 | 判定 |
|----|---------|--------|--|---------------------------------|----|
| 39 | 工場立地法 | 第6条第1項 | (1)と(2)に該当していることが適用条件 ①製造業等(製造業、電気供給業、ガス供給業、又は熱供給業) であること。 | 本校は製造業等に 該当せず | 一 |
| | | 施行令第2条 | ②敷地面積9,000m ² 以上、又は建築物の建築面積が3,000m ² 以上であること。 | 本校の敷地面積 74,437m ² | |
| | | | | | |

| 規制項目 | 規制内容 | 適用条項 |
|------|------|------|
|------|------|------|

| NO | 法規制等の名称 | 適用条項 | 適用条件 | 環境側面 | 判定 |
|----|---------|--------|-------------------------------|---------|----|
| 40 | 悪臭防止法 | 第3条第1項 | ①都道府県知事が定めた規制地域内に事業場を有していること。 | 本校は該当なし | 一 |
| | | 第7条第1項 | | | |

| 規制項目 | 規制内容 | 適用条項 |
|-----------|---|------|
| 規制基準 | 知事が定める。 | |
| 規制基準の順守義務 | 規制基準を順守すること。 | 第7条 |
| 事故等の措置 | 事故等により、悪臭原因物が排出され、規制 基準に適合しない、又はおそれがあるとき は、応急措置を講じ、知事に通報すること。 | 第10条 |
| | | |

| NO | 法規制等の名称 | 適用条項 | 適用条件 | 環境側面 | 判定 |
|----|--------------------------|------|--|-----------------------|----|
| 41 | 悪臭防止法第4条の規定に基づく規制基準(山口県) | 第3条 | 事業者の責務 快適な職場環境の実現と労働条件の改善を通じて職場における 労働者の安全と健康を確保するようにしなければならない。 | 本校は該当なし | 一 |
| | | 第11条 | 安全管理者 厚生労働省令で定めるところにより、安全管理者を選任し、安全に 係る技術的事項を管理させなければならない。 | 選任の必要はないが 一人選任している | |
| | | 第12条 | 衛生管理者 厚生労働省令で定めるところにより、衛生管理者を選任し、衛生に 係る技術的事項を管理させなければならない。 | 一人選任している | |
| | | 第13条 | 産業医 厚生労働省令で定めるところにより、医師のうちから産業医を選任し、 労働者の健康管理その他厚生労働省令で定める事項を行わせなけ | 一人選任している | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |

| 規制項目 | 規制内容 | 適用条項 |
|------|------|------|
|------|------|------|

| NO | 法規制等の名称 | 適用条項 | 適用条件 | 環境側面 | 判定 |
|----|---------|------|--|-----------------------|----|
| 42 | 労働安全法 | 第3条 | 事業者の責務 快適な職場環境の実現と労働条件の改善を通じて職場における 労働者の安全と健康を確保するようにしなければならない。 | | ○ |
| | | 第11条 | 安全管理者 厚生労働省令で定めるところにより、安全管理者を選任し、安全に 係る技術的事項を管理させなければならない。 | 選任の必要はないが 一人選任している | |
| | | 第12条 | 衛生管理者 厚生労働省令で定めるところにより、衛生管理者を選任し、衛生に 係る技術的事項を管理させなければならない。 | 一人選任している | |
| | | 第13条 | 産業医 厚生労働省令で定めるところにより、医師のうちから産業医を選任し、 労働者の健康管理その他厚生労働省令で定める事項を行わせなけ | 一人選任している | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |

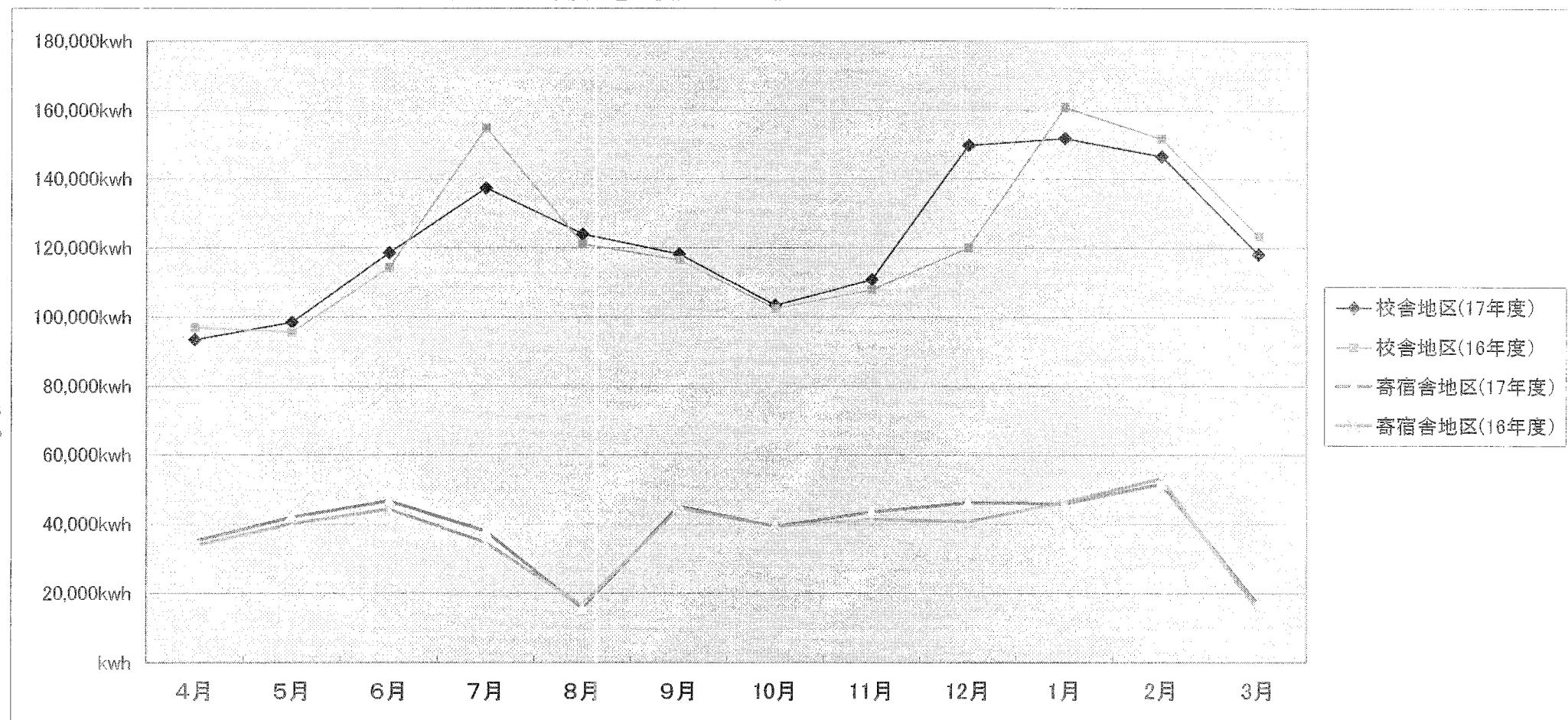
| 規制項目 | 規制内容 | 適用条項 |
|------|------|------|
|------|------|------|

| | | | |
|-----------|---|---|----------------|
| | ればならない。 | | |
| 第14条 | 作業主任者の選任 政令で定めるものについては、作業主任者を選任しなければなければならない。 | 選任している。 | ○ |
| 第17条 | 安全委員会 政令で定める業種及び規模の事業場ごとに、安全委員会を設けなければならない。 | 設置義務ないが、本委員会に代えて安全衛生委員会を設置している | ○ |
| 第18条 | 衛生委員会 政令で定める業種及び規模の事業場ごとに、衛生委員会を設ければならない。 | 本委員会に代えて衛生委員会を設置している | ○ |
| 第19条 | 安全衛生委員会 第17条及び第18条の規定により安全委員会及び衛生委員会を設ければならないときは、それぞれの委員会の設置に代えて、安全衛生委員会を設置することができる。 | 設置している | |
| 第20条、第22条 | 事業者の講すべき措置等 危険を防止するための必要な措置 機械、器具その他の設備 発火性の物、引火性の物 健康障害を防止するために必要な措置 原材料、ガス、放射線、排気等 | | ○ |
| | アセチレン溶接装置及びガス集合溶接装置を用いて行う溶接 | アセチレン溶接装置及びガス集合溶接装置を用いて行う溶接 | - |
| | ボイラー取り扱い業務 | 水素もしくは溶解アセチレン: 400kg以上 ガス集合溶接装置を用いて行う切断又は加熱の作業 | 施行令 第6条第2号 |
| | 放射線業務 | その他の可燃性ガス: 1000kg以上 本校は数値以下 授業は業務ではない。 | |
| | 動力により駆動されるプレス機械を5台以上有する事業場において行う当該機械による作業 | 伝熱面積の合計が25以上500立米未満 外部委託のため不要 | 施行令 第6条第4号 |
| | 特定化学物質等を取り扱う作業 試験研究のため取り扱う作業を除く | X線装置の使用の業務 授業は業務ではない。 | 施行令 第6条第5号 |
| 第45条 | 定期自主検査 ボイラーその他の機械等で、政令で定めるものについて、厚生労働省令で定めるところにより、定期に自主検査を行い、その結果を記録して置かなければならない。 | 本校は2台のため不要 授業は業務ではない。 | 施行令 第6条第7号 |
| 第66条 | 健康診断 厚生労働省令で定めるところにより、医師による健康診断を行なわなければならない。 | 試験研究のため取り扱う作業を除く | 施行令 第6条第18号 |

環境に関する共同研究の状況

| 形態 | 研究テーマ等 | 研究期間 |
|-----------|------------------------------|--------------------------|
| 民間等との共同研究 | 新規イオン性液体研究開発 | H17. 6. 1 ~ H18. 3. 15 |
| 民間等との共同研究 | 廃水中有用化学原料の回収に関する研究開発 | H17. 8. 19 ~ H18. 3. 15 |
| 民間等との共同研究 | シリンダ駆動システムの給排気エア再利用システムの開発 | H17. 11. 9 ~ H18. 3. 15 |
| 民間等との共同研究 | ナノ結晶制御技術を利用した超高精度・高韌性材料の開発研究 | H17. 11. 1 ~ H18. 10. 31 |
| 受託研究 | 廃棄物のエネルギーおよび資源回収システムの開発 | H17. 10. 11 ~ H18. 3. 15 |

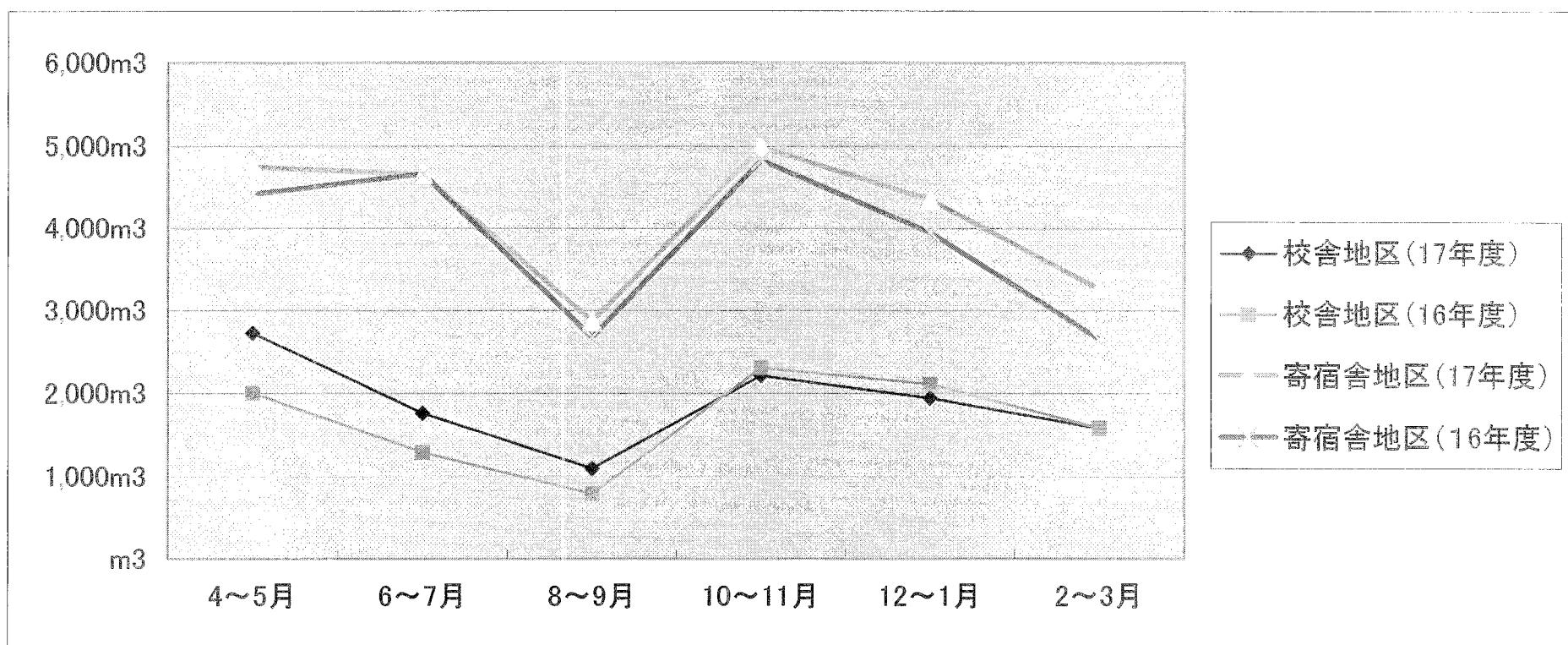
平成16・17年度 電気使用量の比較



| 16年度比 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 合計 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|--------|---------|---------|
| 校舎地区 | 96.44% | 102.88% | 103.72% | 88.68% | 102.40% | 101.47% | 100.95% | 102.73% | 124.80% | 94.32% | 96.60% | 95.76% | 100.33% |
| 寄宿舎地区 | 103.83% | 104.67% | 105.31% | 109.68% | 94.32% | 101.17% | 99.82% | 105.25% | 113.59% | 99.10% | 97.07% | 112.52% | 103.55% |

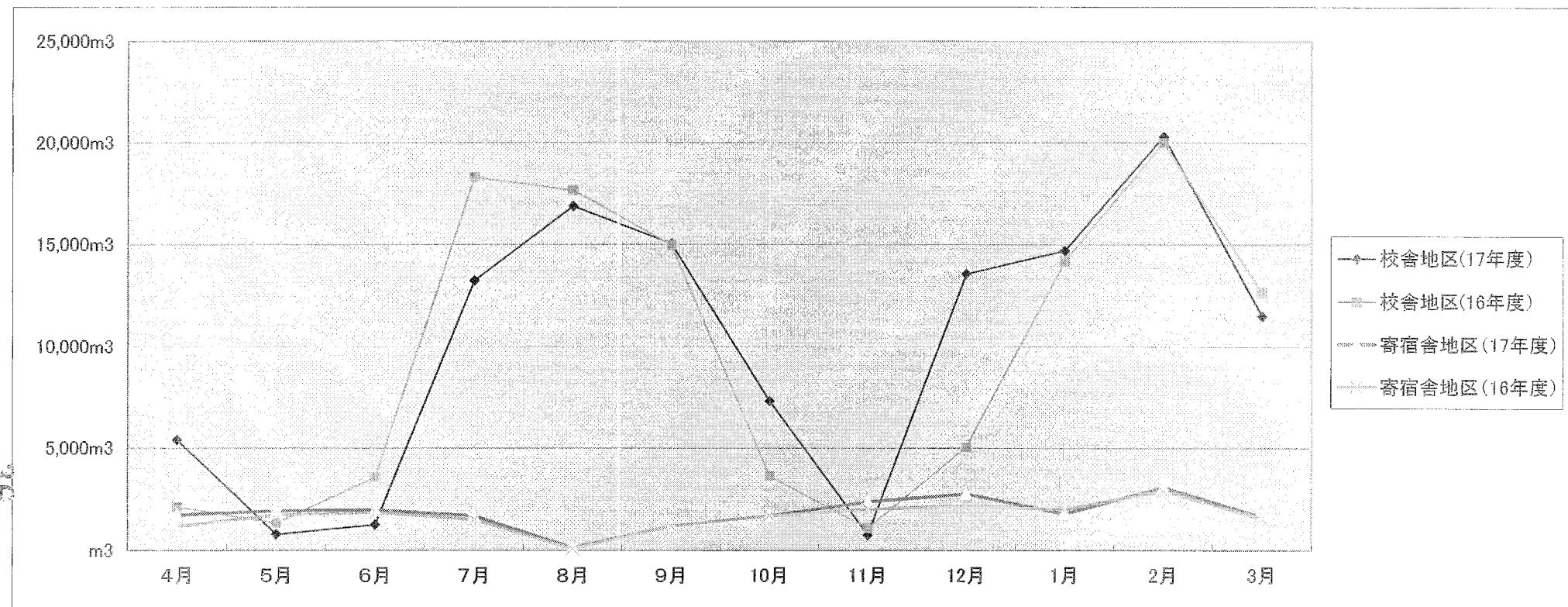
平成16・17年度 水道使用量の比較

63
G7



| 16年度比 | 4~5月 | 6~7月 | 8~9月 | 10~11月 | 12~1月 | 2~3月 | 合計 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 校舎地区 | 136.08% | 136.54% | 139.34% | 95.92% | 92.08% | 99.87% | 133.25% |
| 寄宿舎地区 | 107.42% | 99.87% | 107.15% | 103.36% | 110.10% | 122.90% | 121.10% |

平成16・17年度 ガス使用量の比較



| 16年度比 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 合計 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 校舎地区 | 257.03% | 58.49% | 34.87% | 72.31% | 95.64% | 100.52% | 201.57% | 69.30% | 269.52% | 103.59% | 101.58% | 90.82% | 105.43% |
| 寄宿舎地区 | 148.45% | 112.09% | 107.14% | 112.90% | 171.62% | 100.08% | 100.06% | 118.39% | 125.49% | 89.69% | 105.54% | 106.26% | 110.75% |

生ゴミ等の排出量

| 排出品目 | 平成17年度 (平成17年4月～平成18年3月) | | | |
|-----------|--------------------------|----------------------|------------------|-----------------|
| | 総排出量[kg／年] A=B+C | 廃棄物として処理したもの 処理量B | 資源化したもの 資源化量C | 資源化率 C/A×100 |
| 1 ダンボール | 1,300kg | | 1,300kg | 100.00% |
| 2 その他古紙 | 3,500kg | | 3,500kg | 100.00% |
| 3 廚芥類 | 18,000kg | 18,000kg | | 0.00% |
| 4 木くず・剪定枝 | 500kg | 500kg | | 0.00% |
| 5 びん | 2,000kg | | 2,000kg | 100.00% |
| 6 缶 | 2,000kg | | 2,000kg | 100.00% |
| 7 ペットボトル | 1,000kg | | 1,000kg | 100.00% |
| 8 紙製容器包装 | 400kg | | 400kg | 100.00% |
| 9 プラ製容器包装 | 400kg | | 400kg | 100.00% |
| 10 不燃物 | 1,500kg | 1,500kg | | 0.00% |
| 11 蛍光灯・電池 | 200kg | 200kg | | 0.00% |
| 12 その他可燃物 | 2,000kg | 2,000kg | | 0.00% |
| 計 | 32,800kg | 22,200kg | 10,600kg | 32.32% |

| 排出品目 | 平成16年度 (平成16年4月～平成17年3月) | | | |
|-----------|--------------------------|----------------------|------------------|-----------------|
| | 総排出量[kg／年] A=B+C | 廃棄物として処理したもの 処理量B | 資源化したもの 資源化量C | 資源化率 C/A×100 |
| 1 ダンボール | 1,300kg | | 1,300kg | 100.00% |
| 2 その他古紙 | 3,800kg | | 3,800kg | 100.00% |
| 3 廌芥類 | 18,000kg | 18,000kg | | 0.00% |
| 4 木くず・剪定枝 | 4,800kg | 1,300kg | 3,500kg | 72.92% |
| 5 びん | 2,200kg | | 2,200kg | 100.00% |
| 6 缶 | 1,300kg | | 1,300kg | 100.00% |
| 7 ペットボトル | 600kg | | 600kg | 100.00% |
| 8 紙製容器包装 | 380kg | | 380kg | 100.00% |
| 9 プラ製容器包装 | 360kg | | 360kg | 100.00% |
| 10 不燃物 | 600kg | 600kg | | 0.00% |
| 11 蛍光灯・電池 | 180kg | 180kg | | 0.00% |
| 12 その他可燃物 | 1,600kg | 1,600kg | | 0.00% |
| 計 | 35,120kg | 21,680kg | 13,440kg | 38.27% |

| 排出品目 | 平成17年度増減 (平成16年度比) |
|-----------|-----------------------|
| 1 ダンボール | 0kg |
| 2 その他古紙 | -300kg |
| 3 廌芥類 | 0kg |
| 4 木くず・剪定枝 | -4,300kg |
| 5 びん | -200kg |
| 6 缶 | 700kg |
| 7 ペットボトル | 400kg |
| 8 紙製容器包装 | 20kg |
| 9 プラ製容器包装 | 40kg |
| 10 不燃物 | 900kg |
| 11 蛍光灯・電池 | 20kg |
| 12 その他可燃物 | 400kg |
| 計 | -2,320kg |

産業廃棄物の排出量（平成17年度）

| 区分 | 汚泥 | 金属くず | 特別管理汚泥 | 特別管理廃アルカリ | 特別管理廃酸 | 特別管理廃油 | 廃酸 | 廃プラスチック |
|---------|----|-------|--------|-----------|--------|--------|-----|---------|
| 排出量(kg) | 28 | 1,570 | 8,955 | 18 | 18 | 118 | 766 | 552 |

平成17年度クリーン購入実績

| 分 野 | 品目 | ① 目標値 | ② 総調達量 | ③ 特定調達物品等 の調達量 | ④ 特定調達物品等 の調達率 $=③/②$ | ⑤ 目標達成率 $=④/①$ (一部 = ③/①) | 判断の基準より高い水準を満足する物品等を調達した場合 | | | 判断の基準を満足しない物品等を調達した場合 | | | ⑪ 備考 |
|-------------|--------------------------|-------|----------|-------------------|-----------------------------|---------------------------------|---|-------------|----|-----------------------|--|--|------|
| | | | | | | | ⑥ 調達量 ⑦ 具体的仕様 ⑧ 調達量 ⑨ 具体的仕様の主な例 ⑩ 環境への配慮の内容 | ⑩ 環境への配慮の内容 | | | | | |
| 紙 類 | (8)コピ一用紙 | 100 % | 10314 kg | 10314 kg | 100 % | 100 % | kg | | kg | | | | |
| | フォーム用紙 | 100 % | 0 kg | 0 kg | % | % | kg | | kg | | | | |
| | インクジェットカラープリンター用塗工紙 | 100 % | 0 kg | 0 kg | % | % | kg | | kg | | | | |
| | ジアソ感光紙 | 100 % | 0 kg | 0 kg | % | % | kg | | kg | | | | |
| | 印刷用紙(カラー用紙を除く) | 100 % | 16 kg | 16 kg | 100 % | 100 % | kg | | kg | | | | |
| | 印刷用紙(カラー用紙) | 100 % | 10 kg | 10 kg | 100 % | 100 % | kg | | kg | | | | |
| | トイレットペーパー | 100 % | 712 kg | 712 kg | 100 % | 100 % | kg | | kg | | | | |
| | ティッシュペーパー | 100 % | 0 kg | 0 kg | % | % | kg | | kg | | | | |
| 文 具 類 | (76)シャーブペンシル | 100 % | 0 本 | 0 本 | % | % | 本 | | 本 | | | | |
| | シャーブペンシル替芯 | 100 % | 0 個 | 0 個 | % | % | 個 | | 個 | | | | |
| | ボールペン | 100 % | 150 本 | 150 本 | 100 % | 100 % | 本 | | 本 | | | | |
| | マーキングペン | 100 % | 260 本 | 260 本 | 100 % | 100 % | 本 | | 本 | | | | |
| | 鉛筆 | 100 % | 48 本 | 48 本 | 100 % | 100 % | 本 | | 本 | | | | |
| | スタンプ台 | 100 % | 5 個 | 5 個 | 100 % | 100 % | 個 | | 個 | | | | |
| | 朱肉 | 100 % | 2 個 | 2 個 | 100 % | 100 % | 個 | | 個 | | | | |
| | 印鑑セット | 100 % | 0 個 | 0 個 | % | % | 個 | | 個 | | | | |
| | ゴム印 | 100 % | 35 個 | 35 個 | 100 % | 100 % | 個 | | 個 | | | | |
| | 回転ゴム印 | 100 % | 0 個 | 0 個 | % | % | 個 | | 個 | | | | |
| | 定期 | 100 % | 30 個 | 30 個 | 100 % | 100 % | 個 | | 個 | | | | |
| | トレーナー | 100 % | 12 個 | 12 個 | 100 % | 100 % | 個 | | 個 | | | | |
| | 消しゴム | 100 % | 50 個 | 50 個 | 100 % | 100 % | 個 | | 個 | | | | |
| | ステープラー | 100 % | 0 個 | 0 個 | % | % | 個 | | 個 | | | | |
| | ステープラー詰りムーバー | 100 % | 0 個 | 0 個 | % | % | 個 | | 個 | | | | |
| | 連射式クリップ(本体) | 100 % | 0 個 | 0 個 | % | % | 個 | | 個 | | | | |
| | 事務用修正具(テープ) | 100 % | 15 個 | 15 個 | 100 % | 100 % | 個 | | 個 | | | | |
| | 事務用修正具(液状) | 100 % | 3 個 | 3 個 | 100 % | 100 % | 個 | | 個 | | | | |
| | クラフトテープ | 100 % | 10 個 | 10 個 | 100 % | 100 % | 個 | | 個 | | | | |
| | 粘着テープ(布粘着) | 100 % | 20 個 | 20 個 | 100 % | 100 % | 個 | | 個 | | | | |
| | 両面粘着テープ | 100 % | 0 個 | 0 個 | % | % | 個 | | 個 | | | | |
| | 袋テープ | 100 % | 2 個 | 2 個 | 100 % | 100 % | 個 | | 個 | | | | |
| | ブックスタンド | 100 % | 5 個 | 5 個 | 100 % | 100 % | 個 | | 個 | | | | |
| | ベンスタンド | 100 % | 0 個 | 0 個 | % | % | 個 | | 個 | | | | |
| | クリップケーン | 100 % | 0 個 | 0 個 | % | % | 個 | | 個 | | | | |
| | はさみ | 100 % | 0 個 | 0 個 | % | % | 個 | | 個 | | | | |
| | マグネット(玉) | 100 % | 100 個 | 100 個 | 100 % | 100 % | 個 | | 個 | | | | |
| | マグネット(バー) | 100 % | 40 個 | 40 個 | 100 % | 100 % | 個 | | 個 | | | | |
| | テープカッター | 100 % | 1 個 | 1 個 | 100 % | 100 % | 個 | | 個 | | | | |
| | パンチ(手動) | 100 % | 0 個 | 0 個 | % | % | 個 | | 個 | | | | |
| | モルトケース(紙めぐり用スポンジケース) | 100 % | 0 個 | 0 個 | % | % | 個 | | 個 | | | | |
| | 紙めぐりクリーム | 100 % | 0 個 | 0 個 | % | % | 個 | | 個 | | | | |
| | 鉛筆削(手動) | 100 % | 0 個 | 0 個 | % | % | 個 | | 個 | | | | |
| | OAクリーナー(ウェットタイプ) | 100 % | 0 個 | 0 個 | % | % | 個 | | 個 | | | | |
| | OAクリーナー(液タイプ) | 100 % | 0 個 | 0 個 | % | % | 個 | | 個 | | | | |
| | ダストプロワー | 100 % | 0 個 | 0 個 | % | % | 個 | | 個 | | | | |
| | レターケース | 100 % | 0 個 | 0 個 | % | % | 個 | | 個 | | | | |
| | メディアケース(FD・CD・MO用) | 100 % | 15 個 | 15 個 | 100 % | 100 % | 個 | | 個 | | | | |
| | マウスパッド | 100 % | 12 個 | 12 個 | 100 % | 100 % | 個 | | 個 | | | | |
| | OAフィルター(デスクトップ(CRT・液晶)用) | 100 % | 5 個 | 5 個 | 100 % | 100 % | 個 | | 個 | | | | |
| | 丸刃式紙裁断機 | 100 % | 0 台 | 0 台 | % | % | 台 | | 台 | | | | |
| | カッターナイフ | 100 % | 6 個 | 6 個 | 100 % | 100 % | 個 | | 個 | | | | |
| | カッティングマット | 100 % | 0 個 | 0 個 | % | % | 個 | | 個 | | | | |
| | デスクマット | 100 % | 0 個 | 0 個 | % | % | 個 | | 個 | | | | |
| | OHPフィルム | 100 % | 200 個 | 200 個 | 100 % | 100 % | 個 | | 個 | | | | |
| | 絵筆 | 100 % | 0 個 | 0 個 | % | % | 個 | | 個 | | | | |
| | 絵の具 | 100 % | 0 個 | 0 個 | % | % | 個 | | 個 | | | | |
| | 墨汁 | 100 % | 0 個 | 0 個 | % | % | 個 | | 個 | | | | |

| 分野 | 品目 | ①目標値 | ②総調達量 | ③特定調達物品等の調達量 | ④特定調達物品等の調達率 =③/② | ⑤目標達成率 =④/① (一部=③/(①)) | 判断の基準より高い水準を満足する物品等を調達した場合 | | | 判断の基準を満足しない物品等を調達した場合 | | | ⑪備考 |
|----------|-------------------|-------|---------|--------------|----------------------|------------------------------|---|--|---|-----------------------|--|--|-----|
| | | | | | | | ⑥調達量 ⑦具体的仕様 ⑧調達量 ⑨具体的仕様の主な例 ⑩主な理由 ⑪環境への配慮の内容 | | | | | | |
| 事務用消耗品 | のり(液状)(補充用を含む。) | 100 % | 3 個 | 3 個 | 100 % | 100 % | 個 | | 個 | | | | |
| | のり(穀粉のり)(補充用を含む。) | 100 % | 0 個 | 0 個 | % | % | 個 | | 個 | | | | |
| | のり(固形) | 100 % | 45 個 | 45 個 | 100 % | 100 % | 個 | | 個 | | | | |
| | のり(テープ) | 100 % | 0 個 | 0 個 | % | % | 個 | | 個 | | | | |
| | ファイル | 100 % | 950 冊 | 950 冊 | 100 % | 100 % | 冊 | | 冊 | | | | |
| | パンチダー | 100 % | 135 冊 | 135 冊 | 100 % | 100 % | 冊 | | 冊 | | | | |
| | ファイリング用品 | 100 % | 0 個 | 0 個 | % | % | 個 | | 個 | | | | |
| | アルバム | 100 % | 0 個 | 0 個 | % | % | 個 | | 個 | | | | |
| | つづりひも | 100 % | 0 個 | 0 個 | % | % | 個 | | 個 | | | | |
| | カードケース | 100 % | 0 個 | 0 個 | % | % | 個 | | 個 | | | | |
| | 事務用封筒(紙製) | 100 % | 18000 枚 | 18000 枚 | 100 % | 100 % | 枚 | | 枚 | | | | |
| | 意付き封筒(紙製) | 100 % | 5000 枚 | 5000 枚 | 100 % | 100 % | 枚 | | 枚 | | | | |
| | 付箋紙・起案用紙 | 100 % | 0 個 | 0 個 | % | % | 個 | | 個 | | | | |
| | ノート | 100 % | 35 冊 | 35 冊 | 100 % | 100 % | 冊 | | 冊 | | | | |
| | タッカラベル | 100 % | 0 個 | 0 個 | % | % | 個 | | 個 | | | | |
| | パンチラベル | 100 % | 0 個 | 0 個 | % | % | 個 | | 個 | | | | |
| | インデックス | 100 % | 0 個 | 0 個 | % | % | 個 | | 個 | | | | |
| | 付箋紙 | 100 % | 150 個 | 150 個 | 100 % | 100 % | 個 | | 個 | | | | |
| | 付箋フィルム | 100 % | 0 個 | 0 個 | % | % | 個 | | 個 | | | | |
| | 黒板拭き | 100 % | 0 個 | 0 個 | % | % | 個 | | 個 | | | | |
| | ホワイトボード用マーカー | 100 % | 0 個 | 0 個 | % | % | 個 | | 個 | | | | |
| | 類筆 | 100 % | 0 個 | 0 個 | % | % | 個 | | 個 | | | | |
| | ごみ箱 | 100 % | 10 個 | 10 個 | 100 % | 100 % | 個 | | 個 | | | | |
| | リサイクルボックス | 100 % | 0 個 | 0 個 | % | % | 個 | | 個 | | | | |
| | 缶・ボトルつぶし機(手動) | 100 % | 0 個 | 0 個 | % | % | 個 | | 個 | | | | |
| | 名札(机上用) | 100 % | 0 個 | 0 個 | % | % | 個 | | 個 | | | | |
| | 名札(衣服取付型・首下げ型) | 100 % | 0 個 | 0 個 | % | % | 個 | | 個 | | | | |
| 機器類(10) | いす | 100 % | 64 階 | 64 階 | 100 % | 100 % | 脚 | | 脚 | | | | |
| | 机 | 100 % | 113 台 | 113 台 | 100 % | 100 % | 台 | | 台 | | | | |
| | 樹 | 100 % | 0 連 | 0 連 | % | % | 連 | | 連 | | | | |
| | 収納用什器(棚以外) | 100 % | 10 台 | 10 台 | 100 % | 100 % | 台 | | 台 | | | | |
| | ローバーテインジョン | 100 % | 0 台 | 0 台 | % | % | 台 | | 台 | | | | |
| | コードハンガー | 100 % | 0 台 | 0 台 | % | % | 台 | | 台 | | | | |
| | 食立て | 100 % | 0 台 | 0 台 | % | % | 台 | | 台 | | | | |
| | 掲示板 | 100 % | 0 個 | 0 個 | % | % | 個 | | 個 | | | | |
| | 黒板 | 100 % | 0 個 | 0 個 | % | % | 個 | | 個 | | | | |
| | ホワイトボード | 100 % | 11 個 | 11 個 | 100 % | 100 % | 個 | | 個 | | | | |
| OA機器(11) | 購入 | | | | | | | | | | | | |
| | コピー機(複合機) | 100 % | 8 台 | 8 台 | 100 % | 100 % | 台 | | 台 | | | | |
| | リース・レンタル(新規) | | 0 台 | 0 台 | | | 台 | | 台 | | | | |
| | リース・レンタル(継続) | | 7 台 | 7 台 | | | 台 | | 台 | | | | |
| | 購入 | | | | | | | | | | | | |
| | コピー機 | | 2 台 | 2 台 | | | 台 | | 台 | | | | |
| | リース・レンタル(新規) | | 0 台 | 0 台 | | | 台 | | 台 | | | | |
| | リース・レンタル(継続) | | 6 台 | 6 台 | | | 台 | | 台 | | | | |
| | 購入 | | | | | | | | | | | | |
| | 複合機 | | 6 台 | 6 台 | | | 台 | | 台 | | | | |
| ○ハ機器(11) | リース・レンタル(新規) | | 0 台 | 0 台 | | | 台 | | 台 | | | | |
| | リース・レンタル(継続) | | 1 台 | 1 台 | | | 台 | | 台 | | | | |
| | 購入 | | | | | | | | | | | | |
| | デジタル | | 0 台 | 0 台 | | | 台 | | 台 | | | | |
| ○コピー機 | リース・レンタル(新規) | | 0 台 | 0 台 | | | 台 | | 台 | | | | |
| | リース・レンタル(継続) | | 0 台 | 0 台 | | | 台 | | 台 | | | | |

| 分類 | 部 | 品目 | ① 目標値 | ② 総調達量 | ③ 特定調達物品等の調達量 | ④ 特定調達物品等の調達率 =③/② | ⑤ 目標達成率 =④/① (一部=③/①) | 判断の基準より高い水準を満足する物品等を調達した場合 | | 判断の基準を満足しない物品等を調達した場合 | | ⑪ 備考 |
|---------------|-----------------|------------------------------------|-------|--------|---------------|-----------------------|-----------------------------|----------------------------|----------------------|-----------------------|----------------------------|------|
| | | | | | | | | ⑥ 調達量 ③の内数 | ⑦ 具体的仕様 環境への配慮の内容 | ⑧ 調達量 | ⑨ 具体的仕様の主な例 ⑩ 環境への配慮の内容 | |
| 電気機器等 | プリンタ等 | 購入 リース・レンタル(新規) リース・レンタル(継続) | 100 % | 19 台 | 19 台 | 100 % | 100 % | 台 | | 台 | | |
| | | 購入 リース・レンタル(新規) リース・レンタル(継続) | | 0 台 | 0 台 | | | 台 | | 台 | | |
| | | 購入 リース・レンタル(新規) リース・レンタル(継続) | | 0 台 | 0 台 | | | 台 | | 台 | | |
| | | 購入 リース・レンタル(新規) リース・レンタル(継続) | | 0 台 | 0 台 | | | 台 | | 台 | | |
| | | 購入 リース・レンタル(新規) リース・レンタル(継続) | | 0 台 | 0 台 | | | 台 | | 台 | | |
| | ファクシミリ | 購入 リース・レンタル(新規) リース・レンタル(継続) | 100 % | 3 台 | 3 台 | 100 % | 100 % | 台 | | 台 | | |
| | | 購入 リース・レンタル(新規) リース・レンタル(継続) | | 0 台 | 0 台 | | | 台 | | 台 | | |
| | スキヤナ | 購入 リース・レンタル(新規) リース・レンタル(継続) | 100 % | 7 台 | 7 台 | 100 % | 100 % | 台 | | 台 | | |
| | | 購入 リース・レンタル(新規) リース・レンタル(継続) | | 0 台 | 0 台 | | | 台 | | 台 | | |
| | | 購入 リース・レンタル(新規) リース・レンタル(継続) | | 0 台 | 0 台 | | | 台 | | 台 | | |
| 家電製品等 | 磁気ディスク装置 | 購入 リース・レンタル(新規) リース・レンタル(継続) | 100 % | 26 台 | 26 台 | 100 % | 100 % | 台 | | 台 | | |
| | | 購入 リース・レンタル(新規) リース・レンタル(継続) | | 0 台 | 0 台 | | | 台 | | 台 | | |
| | | 購入 リース・レンタル(新規) リース・レンタル(継続) | | 0 台 | 0 台 | | | 台 | | 台 | | |
| | | 購入 リース・レンタル(新規) リース・レンタル(継続) | | 0 台 | 0 台 | | | 台 | | 台 | | |
| | | 購入 リース・レンタル(新規) リース・レンタル(継続) | | 0 台 | 0 台 | | | 台 | | 台 | | |
| | ディスプレイ | 購入 リース・レンタル(新規) リース・レンタル(継続) | 100 % | 10 台 | 10 台 | 100 % | 100 % | 台 | | 台 | | |
| | | 購入 リース・レンタル(新規) リース・レンタル(継続) | | 0 台 | 0 台 | | | 台 | | 台 | | |
| | シユレッゲー | 購入 リース・レンタル(新規) リース・レンタル(継続) | 100 % | 3 台 | 3 台 | 100 % | 100 % | 台 | | 台 | | |
| | | 購入 リース・レンタル(新規) リース・レンタル(継続) | | 0 台 | 0 台 | | | 台 | | 台 | | |
| | | 購入 リース・レンタル(新規) リース・レンタル(継続) | | 0 台 | 0 台 | | | 台 | | 台 | | |
| | デジタル印刷機 | 購入 リース・レンタル(新規) リース・レンタル(継続) | 100 % | 0 台 | 0 台 | % | % | 台 | | 台 | | |
| | | 購入 リース・レンタル(新規) リース・レンタル(継続) | | 0 台 | 0 台 | | | 台 | | 台 | | |
| エアコンディショナー等 | 電気冷蔵庫・冷凍庫・冷凍冷蔵庫 | 購入 リース・レンタル(新規) リース・レンタル(継続) | 100 % | 2 台 | 2 台 | 100 % | 100 % | 台 | | 台 | | |
| | | 購入 リース・レンタル(新規) リース・レンタル(継続) | | 0 台 | 0 台 | | | 台 | | 台 | | |
| | | 購入 リース・レンタル(新規) リース・レンタル(継続) | | 0 台 | 0 台 | | | 台 | | 台 | | |
| | 電気便座 | 購入 リース・レンタル(新規) リース・レンタル(継続) | 100 % | 0 台 | 0 台 | % | % | 台 | | 台 | | |
| | | 購入 リース・レンタル(新規) リース・レンタル(継続) | | 0 台 | 0 台 | | | 台 | | 台 | | |
| | エアコンディショナー等 | 購入 リース・レンタル(新規) リース・レンタル(継続) | 100 % | 3 台 | 3 台 | 100 % | 100 % | 台 | | 台 | | |
| | | 購入 リース・レンタル(新規) リース・レンタル(継続) | | 0 台 | 0 台 | | | 台 | | 台 | | |
| | | 購入 リース・レンタル(新規) リース・レンタル(継続) | | 0 台 | 0 台 | | | 台 | | 台 | | |
| ガスヒートポンプ式冷暖房機 | ストーブ | 購入 リース・レンタル(新規) リース・レンタル(継続) | 100 % | 0 台 | 0 台 | % | % | 台 | | 台 | | |
| | | 購入 リース・レンタル(新規) リース・レンタル(継続) | | 0 台 | 0 台 | | | 台 | | 台 | | |
| | エアコンディショナー等 | 購入 リース・レンタル(新規) リース・レンタル(継続) | 100 % | 0 台 | 0 台 | % | % | 台 | | 台 | | |
| | | 購入 リース・レンタル(新規) リース・レンタル(継続) | | 0 台 | 0 台 | | | 台 | | 台 | | |

| 分類 | 品目 | ① 目標値 | ② 総調達量 | ③ 特定調達物品等の調達量 | ④ 特定調達物品等の調達率 =③/② | ⑤ 目標達成率 =④/① (一部=③/①) | 判断の基準より高い水準を満足する物品等を調達した場合 | | | 判断の基準を満足しない物品等を調達した場合 | | | ⑯ 備考 |
|------------|--------------|---------------------------------|--------|---------------|-----------------------|-----------------------------|----------------------------|---------|-------|-----------------------|--------|-------------|------|
| | | | | | | | ⑥ 調達量 | ⑦ 具体的仕様 | ⑧ 調達量 | ⑨ 具体的仕様の主な例 | ⑩ 主な理由 | ⑪ 環境への配慮の内容 | |
| 温水器等(8) | 購入 | 電気給湯器 | 100 % | 0 台 | 0 台 | % | 台 | | 台 | | | | |
| | リース・レンタル(新規) | | | 0 台 | 0 台 | | 台 | | 台 | | | | |
| | リース・レンタル(継続) | | | 0 台 | 0 台 | | 台 | | 台 | | | | |
| | 購入 | ガス温水機器 | 100 % | 0 台 | 0 台 | % | 台 | | 台 | | | | |
| | リース・レンタル(新規) | | | 0 台 | 0 台 | | 台 | | 台 | | | | |
| | リース・レンタル(継続) | | | 0 台 | 0 台 | | 台 | | 台 | | | | |
| | 購入 | 石油温水機器 | 100 % | 0 台 | 0 台 | % | 台 | | 台 | | | | |
| | リース・レンタル(新規) | | | 0 台 | 0 台 | | 台 | | 台 | | | | |
| | リース・レンタル(継続) | | | 0 台 | 0 台 | | 台 | | 台 | | | | |
| | 購入 | ガス調理機器 | 100 % | 0 台 | 0 台 | % | 台 | | 台 | | | | |
| | リース・レンタル(新規) | | | 0 台 | 0 台 | | 台 | | 台 | | | | |
| | リース・レンタル(継続) | | | 0 台 | 0 台 | | 台 | | 台 | | | | |
| 照 明 (2) | 蛍光灯照明器具 | 日インバータ方式器具 | 100 % | 22 台 | 22 台 | 100 % | 台 | | 台 | | | | |
| | インバータ方式以外器具 | | | 0 台 | 0 台 | | 台 | | 台 | | | | |
| | 螢光管 | 高周波点灯専用形(HF) ビギンスタート形又はスクータ形 | 100 % | 0 本 | 0 本 | 100 % | 本 | | 本 | | | | |
| 自動車等(3) | 購入 | 電気自動車 | 0 台 | 0 台 | 0 台 | % | | | | | | | |
| | リース・レンタル(新規) | | | 0 台 | 0 台 | | | | | | | | |
| | リース・レンタル(継続) | | | 0 台 | 0 台 | | | | | | | | |
| | 購入 | 天然ガス自動車 | 0 台 | 0 台 | 0 台 | % | | | | | | | |
| | リース・レンタル(新規) | | | 0 台 | 0 台 | | | | | | | | |
| | リース・レンタル(継続) | | | 0 台 | 0 台 | | | | | | | | |
| | 購入 | メタノール自動車 | 0 台 | 0 台 | 0 台 | % | | | | | | | |
| | リース・レンタル(新規) | | | 0 台 | 0 台 | | | | | | | | |
| | リース・レンタル(継続) | | | 0 台 | 0 台 | | | | | | | | |
| | 購入 | ハイブリッド自動車 | 0 台 | 0 台 | 0 台 | % | | | | | | | |
| | リース・レンタル(新規) | | | 0 台 | 0 台 | | | | | | | | |
| | リース・レンタル(継続) | | | 0 台 | 0 台 | | | | | | | | |
| | 購入 | 燃料電池自動車 | 0 台 | 0 台 | 0 台 | % | | | | | | | |
| | リース・レンタル(新規) | | | 0 台 | 0 台 | | | | | | | | |
| | リース・レンタル(継続) | | | 0 台 | 0 台 | | | | | | | | |
| 公 用 車 (12) | 購入 | 17年度低排出 75%低減かつ 低燃費±5% | 0 台 | 0 台 | 0 台 | % | | | | | | | |
| | リース・レンタル(新規) | | | 0 台 | 0 台 | | | | | | | | |
| | リース・レンタル(継続) | | | 0 台 | 0 台 | | | | | | | | |
| | 購入 | 17年度低排出 75%低減かつ 低燃費 | 0 台 | 0 台 | 0 台 | % | | | | | | | |
| | リース・レンタル(新規) | | | 0 台 | 0 台 | | | | | | | | |
| | リース・レンタル(継続) | | | 0 台 | 0 台 | | | | | | | | |
| | 購入 | 17年度低排出 50%低減かつ 低燃費±5% | 0 台 | 0 台 | 0 台 | % | | | | | | | |
| | リース・レンタル(新規) | | | 0 台 | 0 台 | | | | | | | | |
| | リース・レンタル(継続) | | | 0 台 | 0 台 | | | | | | | | |
| | 購入 | 12年度低排出 75%低減かつ 低燃費±5% | 0 台 | 0 台 | 0 台 | % | | | | | | | |
| | リース・レンタル(新規) | | | 0 台 | 0 台 | | | | | | | | |
| | リース・レンタル(継続) | | | 0 台 | 0 台 | | | | | | | | |
| 重 載 車 (2) | 購入 | その他 | 0 台 | 0 台 | 0 台 | % | | | | | | | |
| | リース・レンタル(新規) | | | 0 台 | 0 台 | | | | | | | | |
| | リース・レンタル(継続) | | | 0 台 | 0 台 | | | | | | | | |

| 分類 | 品目 | ①目標値 | ②総調達量 | ③特定調達物品等の調達量 | ④特定調達物品等の調達率 =③/② | ⑤目標達成率 =④/① | 判断の基準より高い水準を満足する物品等を調達した場合 | | | 判断の基準を満足しない物品等を調達した場合 | | | ⑪備考 |
|-----------|------------------------------|------------------------------------|-------|-------------------|----------------------|----------------|----------------------------|----------------|-----------|-----------------------|------------|-------|-----|
| | | | | | | | ⑥調達量 (一部=③/①) | ⑦具体的仕様 ③の内数 | 環境への配慮の内容 | ⑧調達量 | ⑨具体的仕様の主な例 | ⑩実行理由 | |
| 一般用 | 電気自動車 | 購入 リース・レンタル(新規) リース・レンタル(継続) | 0 台 | 0 台 0 台 0 台 | % % | % % | | | | | | | |
| | 天然ガス自動車 | 購入 リース・レンタル(新規) リース・レンタル(継続) | 0 台 | 0 台 0 台 0 台 | % % | % % | | | | | | | |
| | メタノール自動車 | 購入 リース・レンタル(新規) リース・レンタル(継続) | 0 台 | 0 台 0 台 0 台 | % % | % % | | | | | | | |
| | ハイブリッド自動車 | 購入 リース・レンタル(新規) リース・レンタル(継続) | 0 台 | 0 台 0 台 0 台 | % % | % % | | | | | | | |
| | 燃料電池自動車 | 購入 リース・レンタル(新規) リース・レンタル(継続) | 0 台 | 0 台 0 台 0 台 | % % | % % | | | | | | | |
| | 17年度低排出 75%低減かつ 低燃費±5% | 購入 リース・レンタル(新規) リース・レンタル(継続) | 0 台 | 0 台 0 台 0 台 | % % | % % | | | | | | | |
| | 17年度低排出 75%低減かつ 低燃費 | 購入 リース・レンタル(新規) リース・レンタル(継続) | 0 台 | 0 台 0 台 0 台 | % % | % % | | | | | | | |
| | 17年度低排出 50%低減かつ 低燃費±5% | 購入 リース・レンタル(新規) リース・レンタル(継続) | 0 台 | 0 台 0 台 0 台 | % % | % % | | | | | | | |
| | 17年度低排出 50%低減かつ 低燃費 | 購入 リース・レンタル(新規) リース・レンタル(継続) | 0 台 | 0 台 0 台 0 台 | % % | % % | | | | | | | |
| | 12年度低排出 75%低減かつ 低燃費±5% | 購入 リース・レンタル(新規) リース・レンタル(継続) | 0 台 | 0 台 0 台 0 台 | % % | % % | | | | | | | |
| 以外 | 12年度低排出 75%低減かつ 低燃費 | 購入 リース・レンタル(新規) リース・レンタル(継続) | 0 台 | 0 台 0 台 0 台 | % % | % % | | | | | | | |
| | 12年度低排出 75%低減かつ 低燃費 | 購入 リース・レンタル(新規) リース・レンタル(継続) | 0 台 | 0 台 0 台 0 台 | % % | % % | | | | | | | |
| | その他 | 購入 リース・レンタル(新規) リース・レンタル(継続) | 0 % | 0 台 0 台 0 台 | % % | % % | | | | 台 台 台 | | | |
| | ETC対応車載器 | | 3 個 | 0 枚 0 枚 | % % | % % | | | | | | | |
| | VICS対応車載機 | | 0 個 | 0 枚 0 枚 | % % | % % | | | | | | | |
| | 消防器 (1) | 消火器 | 100 % | 3 本 | 100 % | 100 % | 本 | | | 本 | | | |
| | 制服・作業服 (2) | 制服 | 100 % | 0 若 | 0 若 | % | % | 着 | | 着 | | | |
| | 作業服 | | 100 % | 12 若 | 12 若 | 100 % | 100 % | 着 | | 着 | | | |
| インテリア・寝装具 | カーテン (9) | カーテン タフティドカーベット | 100 % | 37 枚 | 37 枚 | 100 % | 100 % | 枚 | | 枚 | | | |
| | タイルカーベット | | 100 % | 0 m ² | 0 m ² | % | % | m ² | | m ² | | | |
| | 継じめうたん | | 100 % | 0 m ² | 0 m ² | % | % | m ² | | m ² | | | |
| | ニードルパンチカーベット | | 100 % | 0 m ² | 0 m ² | % | % | m ² | | m ² | | | |
| | 毛布 | 購入 リース・レンタル(新規) リース・レンタル(継続) | 100 % | 1 枚 0 枚 0 枚 | 1 枚 0 枚 0 枚 | 100 % % | 100 % | 枚 | | 枚 | | | |
| | ふとん | 購入 リース・レンタル(新規) リース・レンタル(継続) | 100 % | 0 枚 0 枚 0 枚 | 0 枚 0 枚 0 枚 | % % | % % | 枚 | | 枚 | | | |
| | ベッドフレーム | | 100 % | 0 台 0 台 0 台 | 0 台 0 台 0 台 | % % | % % | 台 | | 台 | | | |
| | マットレス | 購入 リース・レンタル(新規) リース・レンタル(継続) | 100 % | 0 個 0 個 0 個 | 0 個 0 個 0 個 | % % | % % | 個 | | 個 | | | |

| 分野 | 品目 | ①目標値 | ②総調達量 | ③特定調達物品等の調達量 | ④特定調達物品等の調達率 =③/② =③/(①) | ⑤目標達成率 =④/① (一部=③/(①)) | 判断の基準より高い水準を満足する物品等を調達した場合 | | | 判断の基準を満足しない物品等を調達した場合 | | | ⑪備考 |
|---------|---------------------|------------------|------------------|------------------|--------------------------------|------------------------------|----------------------------|--------|------|-----------------------|------------|--|-----|
| | | | | | | | ⑥調達量 | ⑦具体的仕様 | ⑧調達量 | ⑨具体的仕様の主な例 | ⑩環境への配慮の内容 | | |
| 作業手袋 | (1)作業手袋 | 100 % | 50組 | 50組 | 100 % | 100 % | 組 | | 組 | | | | |
| その他機械器具 | 購入 | 100 % | 0台 | 0台 | % | % | 台 | | 台 | | | | |
| | 集会用テント | リース・レンタル(新規) | 100 % | 0台 | 0台 | % | 台 | | 台 | | | | |
| | リース・レンタル(継続) | | % | 0台 | 0台 | | | | 台 | | | | |
| | 購入 | ブルーシート | 100 % | 2枚 | 2枚 | 100 % | 100 % | 枚 | 枚 | 枚 | | | |
| | リース・レンタル(新規) | リース・レンタル(継続) | % | 0枚 | 0枚 | | | 枚 | 枚 | 枚 | | | |
| | 防球ネット | | 100 % | 0枚 | 0枚 | % | % | 枚 | 枚 | 枚 | | | |
| | (4)太陽光発電システム | 0 kw | 0 kw | 0 kw | % | % | | | | | | | |
| | 太陽熱利用システム | 0 m ² | 0 m ² | 0 m ² | % | % | | | | | | | |
| 設備 | 燃料電池 | | 0 kw | 0 kw | % | % | | | | | | | |
| | 食堂事業者が設置 | 食堂 | 0台 | 0台 | | | | | | | | | |
| | 生ごみ処理機 | 購入 | 0台 | 0台 | % | % | | | | | | | |
| | 理機 | 自ら設置 | | 0台 | 0台 | | | | | | | | |
| | リース・レンタル(新規) | リース・レンタル(継続) | | 0台 | 0台 | | | | | | | | |
| | (5)省エネルギー診断 | 0件 | 0件 | 0件 | % | % | | | | | | | |
| 設備 | 印刷 | 100 % | 51件 | 51件 | 100 % | 100 % | 件 | | 件 | | | | |
| | 食堂 | 生ごみ処理機設置 | 1件 | 0件 | 0件 | 100 % | 100 % | | | | | | |
| | | 処理委託 | | 1件 | 1件 | | | | | | | | |
| | 自動車専用タイヤ更生 | | 0件 | 0件 | 0件 | % | % | | | | | | |
| | 自動車整備 | | 100 % | 0件 | 0件 | #VALUE! | % | | 件 | | | | |
| | 判断基準を要件として求めて発注したもの | | | 0件 | | | | | | | | | |

| 環境報告書ガイドラインの項目 | 報告書記載項目 |
|-------------------------------------|--|
| 1. 基本的事項 | |
| ① 経営責任者の緒言(総括及び誓約を含む) | 1.はじめに |
| ② 報告に当たっての基本的要件(対象組織・期間・分野) | 2. 対象となる組織・範囲・期間 14. その他 |
| ③ 事業の概況 | 3. 本校の概要 4. 学習・教育目標 |
| 2. 事業活動における環境配慮の方針・目標・実績等の総括 | |
| ④ 事業活動における環境配慮の方針 | 5. 環境方針 |
| ⑤ 事業活動における環境配慮の取組に関する目標、計画及び実績等の総括 | 8. 環境マネジメントシステムの組織・体制及び環境目的・環境目標 11. 事業活動に伴う環境負荷及び低減に向けた取組 12. その他学内の取組の状況 |
| ⑥ 事業活動のマテリアルバランス | |
| ⑦ 環境会計情報の総括 | |
| 3. 環境マネジメントに関する状況 | |
| ⑧ 環境マネジメントシステムの状況 | 8. 環境マネジメントシステムの組織・体制及び環境目的・環境目標 |
| ⑨ 環境に配慮したサプライチェーンマネジメント等の状況 | |
| ⑩ 環境に配慮した新技術等の研究開発の状況 | 10. 環境教育・研究の状況 |
| ⑪ 環境情報開示、環境コミュニケーションの状況 | |
| ⑫ 環境に関する規制遵守の状況 | 9. 規制遵守の状況 |
| ⑬ 環境に関する社会貢献活動の状況 | 10. 環境教育・研究の状況 |
| 4. 事業活動に伴う環境負荷及びその低減に向けた取り組みの状況 | |
| ⑭ 総エネルギー投入量及びその低減対策 | 11. 事業活動に伴う環境負荷及び低減に向けた取組 12. その他学内の取組の状況 |
| ⑮ 総物質投入量及びその低減対策 | 11. 事業活動に伴う環境負荷及び低減に向けた取組 12. その他学内の取組の状況 |
| ⑯ 水資源投入量及びその低減対策 | 11. 事業活動に伴う環境負荷及び低減に向けた取組 12. その他学内の取組の状況 |
| ⑰ 温室効果ガス等の大気への排出量及びその低減対策 | |
| ⑯ 化学物質の排出量・移動量及びその管理状況 | 11. 事業活動に伴う環境負荷及び低減に向けた取組 12. その他学内の取組の状況 |
| ⑯ 総製品生産量又は総商品販売量 | |
| ⑯ 廃棄物等総排出量、廃棄物最終処分量及びその低減対策 | 11. 事業活動に伴う環境負荷及び低減に向けた取組 12. その他学内の取組の状況 |
| 21 総排水量及びその低減対策 | |
| 22 輸送に係る環境負荷の状況及びその低減対策 | |
| 23 グリーン購入の状況及びその推進方策 | 11. 事業活動に伴う環境負荷及び低減に向けた取組 |
| 24 製品・サービスのライフサイクルでの環境負荷の状況及びその低減対策 | |
| 5. 社会的取組の状況 | |
| 25 社会的取組の状況 | |